

平成 30 年 度

**檜原市一般会計・特別会計  
及び公営企業会計決算並びに  
基金運用状況の審査意見書**

檜原市監査委員

檀 監 第 74 号  
令和元年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋  
檀原市監査委員 山 口 宣 恭  
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成30年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成30年度基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	13
オ 補助金等について	15
カ 委託料について	16
キ 工事について	18
ク 市債について	19
2 財産に関する調書	20
3 基金運用状況報告書	23
(1) 用品調達基金運用状況について	23
(2) 土地開発基金運用状況について	23
第5 審査の意見	24
参考資料 (別表)	27

### 凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
  - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
  - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
  - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
  - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
  - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

# 平成30年度橿原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計等決算審査

- (1) 平成30年度橿原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度橿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度橿原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度橿原市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度橿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度橿原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

### 2 基金運用状況審査

- (1) 平成30年度橿原市用品調達基金運用状況報告書
- (2) 平成30年度橿原市土地開発基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から同月25日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に行なった監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

平成30年度の予算額は、当初予算額69,894,200,000円に前年度からの繰越予算額1,113,989,021円を合算し、補正予算額1,103,013,000円を加えた最終予算額が72,111,202,021円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では7.3%、特別会計では8.1%減少している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が257,803,928円の黒字、特別会計の実質収支が1,536,998,143円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では128,787,839円の黒字、特別会計では119,811,836円の赤字である。

### (1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計並びに駐車場事業特別会計及び墓園事業特別会計を除く特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

歳入決算総額	69,267,326,005円
（一般会計	41,506,642,084円
特別会計	27,760,683,921円

歳出決算総額	67,280,610,739円
（一般会計	41,056,924,961円
特別会計	26,223,685,778円

差引額	1,986,715,266円
（一般会計	449,717,123円
特別会計	1,536,998,143円

# 各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

会計区分	年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	純繰越金	前年度 純繰越金	単年度 収 支	執 行 率	
			歳 入	歳 出						歳入	歳出
一 般 会 計	30	43,953,872,021	41,506,642,084	41,056,924,961	449,717,123	191,913,195	257,803,928	129,016,089	128,787,839	94.4	(95.3)
	29	47,390,515,966	44,310,511,962	43,832,051,540	478,460,422	349,444,333	129,016,089	969,782,856	▲ 840,766,767	93.5	(94.8)
国民健康保険	30	12,845,419,000	12,787,730,494	12,616,351,772	171,378,722	0	171,378,722	138,785,498	32,593,224	99.6	98.2
	29	15,796,874,000	15,090,818,847	14,952,033,349	138,785,498	0	138,785,498	125,113,339	13,672,159	95.5	94.7
後期高齢者医療	30	1,679,600,000	1,628,423,173	1,624,747,373	3,675,800	0	3,675,800	2,619,400	1,056,400	97.0	96.7
	29	1,561,007,000	1,538,145,334	1,535,525,934	2,619,400	0	2,619,400	3,569,350	▲ 949,950	98.5	98.4
介 護 保 険	30	8,469,111,000	8,235,471,106	8,163,457,586	72,013,520	0	72,013,520	181,439,916	▲ 109,426,396	97.2	96.4
	29	8,119,155,000	8,113,239,807	7,931,799,891	181,439,916	0	181,439,916	232,835,003	▲ 51,395,087	99.9	97.7
駐 車 場 事 業	30	231,700,000	187,830,547	187,830,547	0	0	0	13,529,544	▲ 13,529,544	81.1	81.1
	29	177,600,000	190,122,117	176,592,573	13,529,544	0	13,529,544	10,177,016	3,352,528	107.1	99.4
住宅新築資金等 貸 付 事 業	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	76,697,000	71,697,781	71,697,781	0	0	0	▲ 46,296,075	46,296,075	93.5	93.5
墓 園 事 業	30	96,400,000	89,839,249	89,839,249	0	0	0	7,157,747	▲ 7,157,747	93.2	93.2
	29	62,600,000	59,273,104	52,115,357	7,157,747	0	7,157,747	3,610,920	3,546,827	94.7	83.3
共 有 財 産 処 分	30	4,835,100,000	4,831,389,352	3,541,459,251	1,289,930,101	0	1,289,930,101	1,313,277,874	▲ 23,347,773	99.9	73.2
	29	4,854,400,000	4,859,442,925	3,546,165,051	1,313,277,874	0	1,313,277,874	1,345,472,830	▲ 32,194,956	100.1	73.1
小 計	30	28,157,330,000	27,760,683,921	26,223,685,778	1,536,998,143	0	1,536,998,143	1,656,809,979	▲ 119,811,836	98.6	93.1
	29	30,648,333,000	29,922,739,915	28,265,929,936	1,656,809,979	0	1,656,809,979	1,674,482,383	▲ 17,672,404	97.6	92.2
合 計	30	72,111,202,021	69,267,326,005	67,280,610,739	1,986,715,266	191,913,195	1,794,802,071	1,785,826,068	8,976,003	96.1	(94.4)
	29	78,038,848,966	74,233,251,877	72,097,981,476	2,135,270,401	349,444,333	1,785,826,068	2,644,265,239	▲ 858,439,171	95.1	(93.8)

(注) 執行率歳出の( )内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成29年度末をもって閉鎖した。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度
歳入総額	41,506,642,084	44,310,511,962	42,570,493,147
歳出総額	41,056,924,961	43,832,051,540	41,344,513,047
歳入歳出差引	449,717,123	478,460,422	1,225,980,100
翌年度への繰越財源	191,913,195	349,444,333	256,197,244
実質収支	257,803,928	129,016,089	969,782,856
単年度収支	128,787,839	▲ 840,766,767	▲ 445,472,279

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 449,717,123 円で、前年度と比較して 28,743,299 円、6.0%の減となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 191,913,195 円を控除した当年度の実質収支は 257,803,928 円で、前年度と比較して 128,787,839 円、99.8%の増となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数(3か年平均値)が0.717、経常収支比率が97.4%、公債費比率が7.9%、実質収支比率が1.1%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数(3か年平均値)が0.009ポイント、経常収支比率が0.4ポイント、公債費比率が2.0ポイント、実質収支比率が0.5ポイント改善している。

(普通会計)

指標 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
ア 財政力指数	0.726(0.717)	0.711(0.708)	0.715(0.701)	0.697(0.691)	0.692(0.683)
イ 経常収支比率(%)	97.4(104.1)	97.8(104.7)	97.3(103.6)	94.5(102.3)	95.9(105.1)
ウ 公債費比率(%)	7.9	9.9	11.1	11.2	12.4
エ 実質収支比率(%)	1.1	0.6	3.9	5.8	6.5

(注) 財政力指数の( )内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の( )内の数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

#### ウ 公債費比率

公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるもので、10%を超えないことが望ましいと考えられている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還額充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

#### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



## (4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
								30年度	29年度	28年度	
市民税	個人	現年	6,147,522,000	6,225,938,560	6,155,365,879	24,287	70,548,394	98.87	98.72	98.77	
		滞納	57,377,000	276,634,866	68,818,858	22,264,670	185,551,338	24.88	23.32	23.61	
		計	6,204,899,000	6,502,573,426	6,224,184,737	22,288,957	256,099,732	95.72	95.38	95.24	
	法人	現年	1,059,419,000	1,034,944,000	1,033,461,900	0	1,482,100	99.86	99.77	99.70	
		滞納	1,410,000	5,827,453	1,164,526	859,501	3,803,426	19.98	32.98	12.36	
		計	1,060,829,000	1,040,771,453	1,034,626,426	859,501	5,285,526	99.41	99.33	99.17	
小計	計	7,265,728,000	7,543,344,879	7,258,811,163	23,148,458	261,385,258	96.23	95.93	95.74		
固定資産税	固定資産税	現年	6,092,867,000	6,162,178,000	6,104,811,269	109,376	57,257,355	99.07	98.96	98.87	
		滞納	70,426,000	306,668,015	96,810,606	40,568,285	169,289,124	31.57	21.91	22.88	
		計	6,163,293,000	6,468,846,015	6,201,621,875	40,677,661	226,546,479	95.87	94.90	94.30	
	交付金	現年	58,257,000	58,257,900	58,257,900	0	0	100.00	100.00	100.00	
小計	計	6,221,550,000	6,527,103,915	6,259,879,775	40,677,661	226,546,479	95.91	94.94	94.36		
軽自動車税	現年	264,087,000	269,924,100	261,997,700	30,900	7,895,500	97.06	96.64	96.61		
	滞納	4,007,000	20,268,799	5,450,347	1,868,293	12,950,159	26.89	23.01	21.04		
	計	268,094,000	290,192,899	267,448,047	1,899,193	20,845,659	92.16	91.84	92.21		
市たばこ税	現年	757,249,000	762,337,010	762,337,010	0	0	100.00	100.00	100.00		
	計	757,249,000	762,337,010	762,337,010	0	0	100.00	100.00	100.00		
入湯税	現年	15,102,000	14,288,550	14,288,550	0	0	100.00	100.00	100.00		
	計	15,102,000	14,288,550	14,288,550	0	0	100.00	100.00	100.00		
都市計画税	現年	1,215,370,000	1,229,587,800	1,218,135,596	21,824	11,430,380	99.07	98.96	98.87		
	滞納	14,077,000	61,191,608	19,317,295	8,094,873	33,779,440	31.57	21.91	22.88		
	計	1,229,447,000	1,290,779,408	1,237,452,891	8,116,697	45,209,820	95.87	94.90	94.30		
一般会計総計	現年	15,609,873,000	15,757,455,920	15,608,655,804	186,387	148,613,729	99.06	98.94	98.91		
	滞納	147,297,000	670,590,741	191,561,632	73,655,622	405,373,487	28.57	22.59	23.05		
	計	15,757,170,000	16,428,046,661	15,800,217,436	73,842,009	553,987,216	96.18	95.58	95.23		
国民健康保険税	医療給付費分	一般	現年	1,512,402,000	1,712,489,985	1,602,877,493	1,000	109,611,492	93.60	93.28	93.71
			滞納	77,980,000	417,819,656	100,084,774	42,709,829	275,025,053	23.95	22.48	22.05
			計	1,590,382,000	2,130,309,641	1,702,962,267	42,710,829	384,636,545	79.94	78.85	78.03
		退職	現年	9,161,000	5,290,938	5,247,896	0	43,042	99.19	98.27	98.57
			滞納	1,514,000	7,008,040	1,427,343	617,337	4,963,360	20.37	26.18	25.68
			計	10,675,000	12,298,978	6,675,239	617,337	5,006,402	54.27	75.56	83.17
	小計	現年	1,521,563,000	1,717,780,923	1,608,125,389	1,000	109,654,534	93.62	93.34	93.84	
		滞納	79,494,000	424,827,696	101,512,117	43,327,166	279,988,413	23.89	22.56	22.14	
		計	1,601,057,000	2,142,608,619	1,709,637,506	43,328,166	389,642,947	79.79	78.80	78.16	
	後期高齢者支援金分	一般	現年	508,331,000	543,537,615	509,207,632	300	34,329,683	93.68	93.34	93.75
			滞納	17,900,000	92,693,172	22,655,281	10,751,768	59,286,123	24.44	22.99	23.25
			計	526,231,000	636,230,787	531,862,913	10,752,068	93,615,806	83.60	80.97	80.67
		退職	現年	3,075,000	1,678,965	1,665,009	0	13,956	99.17	97.91	98.59
			滞納	251,000	1,173,697	275,511	112,246	785,940	23.47	28.80	26.03
			計	3,326,000	2,852,662	1,940,520	112,246	799,896	68.02	81.49	87.49
	小計	現年	511,406,000	545,216,580	510,872,641	300	34,343,639	93.70	93.39	93.88	
		滞納	18,151,000	93,866,869	22,930,792	10,864,014	60,072,063	24.43	23.09	23.31	
		計	529,557,000	639,083,449	533,803,433	10,864,314	94,415,702	83.53	80.97	80.84	
介護納付金分	一般	現年	186,778,000	211,703,290	192,816,016	300	18,886,974	91.08	90.23	90.76	
		滞納	13,501,000	61,545,802	13,685,953	7,015,586	40,844,263	22.24	22.05	21.13	
		計	200,279,000	273,249,092	206,501,969	7,015,886	59,731,237	75.57	72.40	71.70	
	退職	現年	2,694,000	1,771,807	1,758,995	0	12,812	99.28	97.88	98.55	
		滞納	357,000	1,655,770	357,452	188,488	1,109,830	21.59	26.07	23.39	
		計	3,051,000	3,427,577	2,116,447	188,488	1,122,642	61.75	78.13	85.47	
小計	現年	189,472,000	213,475,097	194,575,011	300	18,899,786	91.15	90.48	91.29		
	滞納	13,858,000	63,201,572	14,043,405	7,204,074	41,954,093	22.22	22.19	21.22		
	計	203,330,000	276,676,669	208,618,416	7,204,374	60,853,879	75.40	72.59	72.54		
特別会計総計	現年	2,222,441,000	2,476,472,600	2,313,573,041	1,600	162,897,959	93.42	93.12	93.64		
	滞納	111,503,000	581,896,137	138,486,314	61,395,254	382,014,569	23.80	22.61	22.22		
	計	2,333,944,000	3,058,368,737	2,452,059,355	61,396,854	544,912,528	80.18	78.67	78.16		
総合計	現年	17,832,314,000	18,233,928,520	17,922,228,845	187,987	311,511,688	98.29	98.15	98.16		
	滞納	258,800,000	1,252,486,878	330,047,946	135,050,876	787,388,056	26.35	22.60	22.66		
	計	18,091,114,000	19,486,415,398	18,252,276,791	135,238,863	1,098,899,744	93.67	92.91	92.37		

## (5) 項目別状況

## ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

## (ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
市税	30	15,757,170,000	16,428,046,661	553,987,216	3.4
	29	15,647,432,000	16,511,662,270	672,220,874	4.1
分担金及び負担金	30	566,882,243	538,598,384	5,044,750	0.9
	29	554,946,000	547,644,110	6,085,420	1.1
使用料及び手数料	30	1,081,282,000	1,196,119,667	144,227,376	12.1
	29	1,086,232,000	1,223,630,726	155,201,231	12.7
諸収入	30	1,754,759,000	1,883,881,732	130,979,039	7.0
	29	2,250,791,000	1,995,595,201	119,426,252	6.0

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

## 分担金及び負担金

老人福祉費負担金	459,000	児童福祉費負担金	4,582,100
保健衛生費負担金	3,650		

## 使用料及び手数料

診療使用料	124,900	住宅使用料	144,102,476
-------	---------	-------	-------------

## 諸収入

災害援護資金貸付金収入	4,060,189	放置自動車等処分費用負担金収入	16,920
臨時福祉給付金返還金	279,000	過年度臨時福祉給付金返還金	140,000
生活保護費返還金	102,778,138	遅延損害金収入	294,344
介護・訓練等給付費返還金	802,142	介護・訓練等給付費不正利得徴収金	7,139,014
福祉医療高額療養費等返還金	599,810	福祉医療費資金貸付金返還金	742,360
児童扶養手当返還金	2,394,920	資源物処理収入	9,654,505
損害賠償金収入	1,927,345	賃料相当損害金	150,352

## (イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
国民健康保険税	30	2,333,944,000	3,058,368,737	544,912,528	17.8
	29	2,455,785,000	3,091,608,933	595,368,459	19.3
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	30	9,000,000	6,583,891	3,733,313	56.7
	29	9,000,000	8,631,459	2,581,827	29.9
後期高齢者医療保険料	30	1,256,352,000	1,249,437,750	9,625,950	0.8
	29	1,177,402,000	1,185,295,066	10,331,750	0.9
介護保険料	30	1,777,093,000	1,823,815,900	31,646,450	1.7
	29	1,817,227,000	1,896,855,350	35,491,650	1.9
墓地管理料	30	27,396,000	27,690,910	374,660	1.4
	29	27,761,000	28,063,140	389,800	1.4

(注) 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		平成30年度		平成29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	428	19,332,635	20	663,495	38	2,292,827	486	22,288,957	472	19,687,082
	法人	7	745,401	2	114,100	0	0	9	859,501	19	1,093,696
固定資産税	196	39,956,180	8	460,511	9	260,970	213	40,677,661	265	29,321,574	
軽自動車税	443	1,739,293	15	89,100	15	70,800	473	1,899,193	555	2,185,250	
都市計画税	-	7,972,735	-	91,889	-	52,073	-	8,116,697	-	5,850,273	
計	1,074	69,746,244	45	1,419,095	62	2,676,670	1,181	73,842,009	1,311	58,137,875	

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
保育所入所者負担金	11	149,600	29	404,500
放置自動車等処分費用負担金	1	19,225	0	0

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
診療料	8	15,360	0	0
住宅新築資金等貸付金元利徴収金	1	1,260,975	1	13,389,962

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
市営住宅使用料	36	401,900	467	10,323,508

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したもの及び民法第169条の規定により5年間の時効期間が経過し、時効の援用により債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費返還金	8	2,427,313	2	265,730

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したもの、同法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したもの及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。

## (イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		平成30年度		平成29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険税	医療給付費分	924	41,578,645	11	608,438	34	1,141,083	969	43,328,166	904	46,516,077
	後期高齢者支援金分	-	10,448,775	-	117,105	-	298,434	-	10,864,314	-	10,542,236
	介護納付金分	-	6,950,669	-	137,807	-	115,898	-	7,204,374	-	7,056,822
	計	924	58,978,089	11	863,350	34	1,555,415	969	61,396,854	904	64,115,135

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不当利得等返還金	9	276,769	1	3,612

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	72	769,500	69	415,400

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	2,195	12,458,600	2,439	13,183,350

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

平成 30 年度						平成 29 年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	起債	その他				
市有財産管理	3,691,440	0	0	0	3,691,440		本庁舎管理	278,640
八木駅周辺整備	36,877,480	0	30,500,000	0	6,377,480		市有財産管理	123,184,760
分庁舎等管理	755,916	0	0	0	755,916	○	八木駅周辺整備	19,761,976
地域活性化推進	6,987,600	0	0	0	6,987,600		本庁舎整備	14,800,000
電算処理運営	4,957,200	0	0	0	4,957,200		地域活性化推進	4,944,400
プレミアム付商品券	9,434,000	9,434,000	0	0	0		電算処理運営	864,000
土地改良	18,049,156	7,000,000	8,200,000	0	2,849,156	○	児童福祉管理	118,006,000
観光対策	5,288,976	0	0	0	5,288,976		放課後児童健全育成	59,997,000
建築指導監督事務	200,000	0	0	0	200,000		道路橋りょう管理事務	1,026,000
道路橋りょう管理事務	66,088,360	30,545,924	20,300,000	0	15,242,436		道路維持管理	10,197,232
道路維持管理	15,954,000	0	11,000,000	0	4,954,000		道路新設改良	158,457,054
道路新設改良	143,554,549	41,314,860	88,000,000	0	14,239,689	○	交通安全施設整備	24,614,364
交通安全施設整備	21,000,000	0	0	0	21,000,000		下排水路管理	33,828,396
下排水路管理	33,614,724	0	0	0	33,614,724	○	街路	75,836,000
都市計画給務管理	4,789,980	0	0	0	4,789,980		都市公園	4,499,240
街路	11,624,916	5,562,458	5,000,000	0	1,062,458		新沢千塚古墳群公園整備	191,378,968
都市公園	196,023,000	85,239,240	99,900,000	0	10,883,760	○	運動公園管理運営	6,140,800
新沢千塚古墳群公園整備	133,143,760	43,215,300	73,800,000	0	16,128,460		児童公園管理	2,541,240
運動公園管理運営	14,794,000	0	0	0	14,794,000		市営住宅等管理	12,960,000
消防施設整備	8,794,000	0	0	0	8,794,000		消防施設整備	1,693,000
就学指導	2,550,960	0	2,300,000	0	250,960		幼稚園維持管理	39,429,600
小学校維持管理	14,721,460	0	9,600,000	0	5,121,460	○	史跡等保存整備	6,737,100
中学校維持管理	4,989,600	0	0	0	4,989,600	○	博物館管理運営	16,949,120
幼稚園施設整備	27,380,000	6,347,000	20,000,000	0	1,033,000		農地及び農業用施設災害復旧	2,762,400
文化財保護	3,397,000	0	0	0	3,397,000		道路橋りょう災害復旧	34,031,480
史跡等保存整備	30,818,900	26,709,000	3,600,000	0	509,900	○	社会教育施設災害復旧	5,190,000
計	819,480,977	255,367,782	372,200,000	0	191,913,195		計	970,108,770

(注) ○印は、令和元年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

b 事故繰越し

(単位:円)

平成 30 年 度						平成 29 年 度		
事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				参 考	事 業 名	繰越額
		特 定 財 源			一 般 財 源			
		国 県 支 出 金	起 債	そ の 他				
						八木駅周辺整備	143,880,251	
計	0	0	0	0	0	計	143,880,251	

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			30年度	29年度
議会費	366,041,000	22,004,237	6.0	5.7
総務費	5,941,809,027	622,009,684	10.5	7.2
民生費	17,580,806,000	728,672,070	4.1	4.0
衛生費	3,847,482,000	147,242,865	3.8	6.0
労働費	60,681,000	6,005,696	9.9	9.5
農業費	517,498,000	32,162,851	6.2	12.5
商工費	1,318,265,000	40,028,539	3.0	7.9
土木費	4,796,745,294	95,573,699	2.0	6.1
消防費	1,426,797,000	27,937,491	2.0	1.4
教育費	4,125,357,820	305,073,918	7.4	6.8
公債費	3,920,406,000	36,061,421	0.9	0.8
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
災害復旧費	41,983,880	4,693,612	11.2	36.0
合 計	43,953,872,021	2,077,466,083	4.7	5.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

		(単位:円)		
議会費	報酬給与費(議会費)	6,945,098	議会運営事務費	15,059,139
総務費	報酬給与費(一般管理費)	15,797,634	人事給与管理費	26,496,922
	広報事業費	6,060,539	基金積立金	17,011,000
	本庁舎管理費	17,842,289	市有財産管理費	41,825,841
	分庁舎等管理費	41,387,492	本庁舎整備費	19,450,442
	発掘調査事業費(本庁舎整備費)	16,600,000	市有財産管理費(繰越明許)	122,000,000
	電算処理運営費	23,560,473	文化ホール管理運営費	27,966,788
	生活安全推進費	5,442,993	税収入還付金	7,095,670
	土地開発公社等貸付金	97,309,000	地域活動推進事業費	18,125,424
	地域交通網整備事業費	6,241,557	市税徴収事務費	10,122,943
	報酬給与費(戸籍住民基本台帳費)	8,261,486	戸籍等事務管理費	31,928,125
民生費	報酬給与費(社会福祉総務費)	13,895,647	厚生福祉事業費	17,730,621
	国民健康保険特別会計繰出金	56,866,860	障害者自立支援事業費	43,218,412
	障害者地域生活支援事業費	5,629,986	障害児支援事業費	19,178,426
	介護保険特別会計繰出金	64,472,641	後期高齢者医療特別会計繰出金	13,162,999
	報酬給与費(児童福祉総務費)	8,588,140	児童福祉管理費	12,807,944
	私立保育所措置費	87,682,013	児童保護施設措置費	6,643,443
	児童扶養手当	28,654,590	児童手当	8,550,000
	報酬給与費(保育所費)	13,513,634	保育所管理費	69,708,523
放課後児童健全育成事業費	63,111,782	生活保護措置費	147,399,108	
衛生費	乳幼児保健事業費	6,229,071	成人健康診査事業費	25,626,548
	予防接種事業費	24,764,223	ごみ処理対策費	6,538,857
	報酬給与費(塵芥処理費)	11,443,079	塵芥収集業務費	5,797,682
	焼却場管理運営費	9,930,262	し尿処理対策費	11,963,401
	し尿処理場管理運営費	10,773,684		
労働費	報酬給与費(労働諸費)	5,887,965		
農業費	報酬給与費(農業総務費)	10,519,368	農業振興事業費	9,241,804
	土地改良事業費	7,704,772		
商工費	報酬給与費(商工総務費)	11,850,957	商工業振興対策費	19,076,287
	観光対策費	8,587,446		



				(単位:円)
土木費	建築指導監督事務費	6,517,787	住宅政策事業費	6,893,480
	道路新設改良事業費	8,587,575	市営住宅等管理費	30,156,156
消防費	広域消防事業費	5,395,000	消防団運営費	7,793,895
	消防施設整備事業費	5,463,521		
教育費	報酬給与費(事務局費)	6,708,796	就学指導費	13,167,922
	小学校運営費	21,211,382	中学校運営費	14,671,197
	中学校維持管理費	30,862,297	中学校施設整備費	21,829,040
	中学校教育研究活動費	6,062,323	中学校就学援助費	5,938,159
	幼稚園運営費	20,521,729	幼稚園施設整備費	8,563,800
	地区公民館等管理運営費	26,713,477	民間受託等発掘調査事業費	5,490,159
	報酬給与費(昆虫館運営費)	5,715,400	昆虫館管理運営費	12,043,457
	報酬給与費(学校給食費)	8,030,469	学校給食費	10,907,085
	こども療育支援事業費	7,119,160		
	公債費	市債利子	33,060,459	
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会 計 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			30年度	29年度
国民健康保険特別会計	12,845,419,000	229,067,228	1.8	5.3
後期高齢者医療特別会計	1,679,600,000	54,852,627	3.3	1.6
介護保険特別会計	8,469,111,000	305,653,414	3.6	2.3
駐車場事業特別会計	231,700,000	43,869,453	18.9	0.6
墓園事業特別会計	96,400,000	6,560,751	6.8	16.7
共有財産処分特別会計	4,835,100,000	1,293,640,749	26.8	26.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	16,386,752	国民健康保険事務管理費	6,515,834
報酬給与費(賦課徴収費)	6,343,373	一般被保険者療養給付費	32,338,406
退職被保険者等療養給付費	10,589,936	一般被保険者高額療養費	91,970,064
保健衛生普及事業費	7,011,462	特定健康診査等事業費	24,409,372
予備費	10,000,000		
(後期高齢者医療特別会計)			
後期高齢者医療保険事務管理費	19,082,009	後期高齢者医療事業費	33,054,997
(介護保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	19,949,061	介護サービス等諸費	172,016,758
特定入所者介護サービス等諸費	11,036,311	高額介護サービス費	12,270,721
介護予防サービス等諸費	54,172,031	介護予防・日常生活支援総合事業費	12,754,288
予備費	10,000,000		
(駐車場事業特別会計)			
駐車場管理費	20,903,907	一般会計繰出金	21,964,948
(共有財産処分特別会計)			
各町公共施設整備事業交付金	1,293,639,790		

オ 補助金等について

補助金・交付金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	交付額	執行率
一般会計	1,336,399,000	1,150,319,773	86.1
議会費	12,000,000	1,266,433	10.6
総務費	155,690,000	126,221,936	81.1
民生費	660,173,000	568,846,735	86.2
衛生費	37,260,000	25,094,960	67.4
労働費	21,002,000	21,002,000	100.0
農業費	67,644,000	60,321,836	89.2
商工費	159,728,000	154,688,914	96.8
土木費	30,243,000	17,051,000	56.4
消防費	15,979,000	15,452,994	96.7
教育費	176,680,000	160,372,965	90.8
国民健康保険特別会計	60,263,000	55,275,670	91.7
合 計	1,396,662,000	1,205,595,443	86.3

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

利子補給金	12,156,795	スポーツ協会育成補助金	19,002,000
集会所建設事業補助金	11,000,000	橿原市地区自治委員会活動補助金	6,322,050
橿原市自治委員活動交付金	30,447,450	超小型モビリティ運行事業補助金	8,333,221
路線バス運行補助金	17,978,874	社会福祉協議会補助金	55,573,988
社会福祉施設整備費補助金	10,000,000	病児保育事業補助金	9,384,000
社会福祉施設等整備費補助金(繰越明許)	118,006,000	私立保育所等補助金	60,512,127
放課後児童健全育成事業補助金	149,925,603	障害児受入推進事業補助金	37,716,000
橿原市放課後児童クラブ運営協議会補助金	20,000,000	指導員処遇改善補助金	24,482,547
施設整備補助金(繰越明許)	59,997,000	エコライフハウス推進事業補助金	11,950,000
浄化槽設置整備事業補助金	7,932,000	シルバー人材センター運営補助金	19,238,000
大和平野土地改良区賦課金農家交付金	8,278,980	農業次世代人材投資事業補助金	9,438,210
水田機能活用水利施設整備事業助成金	5,714,568	土地改良事業補助金	12,910,000
多面的機能支払交付金	15,609,460	企業立地促進奨励金	26,103,300
橿原商工会議所補助金	18,301,000	商工業活性化事業補助金	30,629,000
橿原市観光協会運営補助金	35,526,000	橿原市観光事業補助金	9,466,614
各種行事補助金	33,662,000	既存木造住宅耐震改修事業補助金	5,155,000
自主防災組織補助金	12,722,994	私立幼稚園就園奨励費	57,873,900
学校・地域パートナーシップ事業補助金	6,081,600	国指定文化財修理等補助金	17,562,000
今井町伝統的建造物群保存事業補助金	45,895,000		
		葬祭費	5,340,000

(国民健康保険特別会計)

出産育児一時金	43,100,370		
---------	------------	--	--

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	4,684,544,760	4,387,138,080 ( 4,465,107,332 )	93.7 ( 95.3 )
議会費	9,726,000	9,725,567	100.0
総務費	885,742,000	781,719,388 ( 796,979,704 )	88.3 ( 90.0 )
民生費	221,415,000	216,560,064	97.8
衛生費	2,150,981,000	2,082,912,372	96.8
労働費	19,000	18,360	96.6
農業費	38,929,000	24,161,667 ( 31,161,667 )	62.1 ( 80.0 )
商工費	128,879,000	117,972,408 ( 123,261,384 )	91.5 ( 95.6 )
土木費	693,337,760	629,034,718 ( 676,903,718 )	90.7 ( 97.6 )
消防費	15,391,000	11,509,254	74.8
教育費	540,125,000	513,524,282 ( 516,075,242 )	95.1 ( 95.5 )
国民健康保険特別会計	35,704,000	31,775,890	89.0
後期高齢者医療特別会計	9,794,000	8,638,410	88.2
介護保険特別会計	168,854,000	167,350,010	99.1
駐車場事業特別会計	82,038,000	79,019,157	96.3
墓園事業特別会計	12,130,000	12,129,214	100.0
合 計	4,993,064,760	4,686,050,761 ( 4,764,020,013 )	93.9 ( 95.4 )

(注) ( )内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

デジタルコミュニケーションプラットフォーム導入委託料	29,808,000	庁舎清掃管理業務委託料(本庁舎管理費)	10,448,741
駐車場警備業務委託料(本庁舎管理費)	14,343,318	複合施設維持管理業務委託料	105,594,840
複合施設運営業務委託料	51,115,320	事前調査業務委託料(本庁舎整備費)	11,158,560
発掘調査業務委託料(発掘調査事業費(本庁舎整備費))	18,600,000	本庁舎整備調査業務委託料(繰越明許)	11,998,800
システム運用技術支援業務委託料	27,540,000	G I Sデータ整備業務委託料	11,772,000
施設管理業務等委託料(文化ホール管理運営費)	112,813,248	舞台設備業務等委託料(文化ホール管理運営費)	17,827,992
建物維持業務等委託料(文化ホール管理運営費)	23,011,548	公演事業実施委託料(文化ホール管理運営費)	15,854,780
運営業務委託料(こども科学館管理運営費)	22,110,727	香久山体育館等管理業務委託料	38,828,984
曾我川緑地体育館等管理業務委託料	40,500,000	コミュニティバス運行事業委託料	12,880,248
通知書等作成業務委託料(市民税賦課事務費)	11,560,060	システム改造業務等委託料(戸籍等事務管理費)	14,875,488
重度心身障害者(児)福祉タクシー委託料	13,836,460	相談支援業務委託料(障害者地域生活支援事業費)	10,000,000
地域活動支援センター事業委託料	19,500,000	福祉センター管理業務委託料	88,000,000
妊婦健康診査委託料	79,218,857	健康診査委託料	18,461,350
がん検診委託料	171,393,529	予防接種委託料	309,342,609
火葬業務委託料	28,641,600	斎場管理業務委託料	11,795,274
休日夜間応急診療医師委託料	138,508,600	休日夜間応急診療歯科医師委託料	12,588,000
医療事務等委託料	28,036,038	休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,845,330
病院群輪番制委託料	68,467,540	指定ごみ袋取扱業務委託料	16,980,600
ごみ収集運搬業務委託料	32,140,800	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	221,697,822
焼却吹等運搬業務委託料	11,931,300	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	748,257,232
施設運転管理業務委託料(し尿処理場管理運営費)	52,101,360	機械設備等保守点検業務委託料(し尿処理場管理運営費)	43,865,820
プレミアム商品券発行事業委託料	18,724,400	管理業務委託料(観光交流センター管理運営費)	54,826,000
道路台帳補正業務等委託料	13,240,800	橋梁長寿命化定期点検業務委託料	25,252,960

		(単位:円)	
地下道等維持管理業務委託料	16,004,932	植栽等管理業務委託料(道路維持管理費)	63,714,047
舗装業務委託料	10,087,416	測量設計業務等委託料(道路新設改良事業費)	27,804,280
測量設計業務等委託料(道路新設改良事業費(繰越明許))	34,462,800	自転車駐車場管理業務委託料	150,214,052
管理業務委託料(運動公園管理運営費)	58,593,672	公園等植栽管理業務委託料	38,096,832
拠点施設管理運営業務委託料	48,847,116	草刈業務等委託料(市営住宅等管理費)	11,338,920
設計等委託料(市営住宅等管理費)	14,472,000	公営住宅管理システム改造業務等委託料(繰越明許)	12,960,000
建物総合管理業務委託料(小学校維持管理費)	27,219,036	建物総合管理業務委託料(中学校維持管理費)	12,433,284
建物清掃管理業務委託料(市立公民館管理運営費)	14,256,000	管理運営業務委託料(地区公民館等管理運営費)	24,806,000
カウンター受付案内等業務委託料(図書館管理運営費)	14,587,776	文化財管理業務委託料	20,106,917
給食配送業務委託料	17,500,860	学校給食調理業務委託料	188,647,789
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	13,871,522		
(介護保険特別会計)			
地域包括支援センター運営業務委託料	98,194,000	ケアマネジメント委託料	33,680,967
(駐車場事業特別会計)			
駐車場管理業務委託料	72,726,790		
(墓園事業特別会計)			
墓園施設管理業務委託料	10,837,750		

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	2,519,112,444	1,774,228,941	578,263,192	70.4 (93.4)
総務費	204,584,976	130,143,136	34,317,880	63.6 (80.4)
民生費	756,000	756,000	0	100.0
農業費	13,606,000	4,492,800	9,112,716	33.0 (100.0)
商工費	20,703,000	19,851,480	0	95.9
土木費	1,533,960,108	1,018,088,063	487,741,536	66.4 (98.2)
教育費	704,952,720	565,041,434	47,091,060	80.2 (86.8)
災害復旧費	40,549,640	35,856,028	0	88.4
駐車場事業特別会計	36,900,000	23,075,280	0	62.5
墓園事業特別会計	30,412,000	29,560,680	0	97.2
合計	2,586,424,444	1,826,864,901	578,263,192	70.6 (93.0)

(注) 執行率( )内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

総務費

八木駅周辺整備費	41,200,000	本庁舎整備費	37,267,560
八木駅周辺整備費(繰越明許)	17,761,976	人権啓発活動費	20,428,000

商工費

観光対策費	19,851,480
-------	------------

土木費

道路橋りょう管理事務費	62,512,468	道路維持管理費	123,085,332
道路新設改良事業費	32,732,640	道路新設改良事業費(繰越明許)	29,412,680
交通安全施設整備事業費(繰越明許)	21,582,880	下排水路管理費	45,195,320
下排水路管理費(繰越明許)	32,918,292	街路事業費	41,152,000
街路事業費(繰越明許)	75,836,000	都市公園事業費	136,210,160
新沢千塚古墳群公園整備費	92,987,240	新沢千塚古墳群公園整備費(繰越明許)	182,491,796
運動公園管理運営費	11,101,452	市営住宅等管理費	46,463,976
今井町住環境整備事業費	45,119,268		

教育費

小学校維持管理費	35,914,880	小学校施設整備費	113,787,720
中学校維持管理費	103,801,251	中学校施設整備費	152,346,960
幼稚園維持管理費(繰越明許)	35,548,832	地区公民館等管理運営費	104,218,920
博物館管理運営費(繰越明許)	16,949,120		

災害復旧費

道路橋りょう災害復旧事業費(繰越明許)	29,077,948
---------------------	------------

(駐車場事業特別会計)

駐車場管理費	23,075,280
--------	------------

(墓園事業特別会計)

市営墓園管理費	29,560,680
---------	------------

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
30	3,856,600,000	3,063,400,000	3,063,400,000	79.4
29	6,146,900,000	5,036,200,000	5,036,200,000	81.9

決算額は3,063,400,000円で予算現額に対する執行率は79.4%となっているが、事業費の繰越しに伴い借入時期を翌年度に延ばしたため、実質的には89.1%の執行率となっている。

決算額を前年度と比較すると、1,972,800,000円減少しており、実質借入決算額を比較すると、2,059,400,000円、37.5%減少している。

市債の主なものは、総務債237,600,000円、農業債272,200,000円、道路橋りょう債200,000,000円、都市計画債257,300,000円、中学校債134,800,000円、社会教育債130,400,000円、臨時財政対策債1,582,300,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度元利償還額		30年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
37,898,157,527	3,063,400,000	3,618,209,038	266,135,541	37,343,348,489	▲554,809,038

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

区分	年度	30年度(A)	29年度(B)	28年度(C)	比較増減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元金	3,618,209,038	3,966,942,185	4,139,724,726	▲348,733,147	▲172,782,541
	利子	266,135,541	312,026,673	375,188,950	▲45,891,132	▲63,162,277
	計	3,884,344,579	4,278,968,858	4,514,913,676	▲394,624,279	▲235,944,818
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合計	3,884,344,579	4,278,968,858	4,514,913,676	▲394,624,279	▲235,944,818

(注) 住宅新築資金等貸付事業特別会計を平成29年度末をもって閉鎖したことにより、平成30年度から同事業に係る市債を含んでいる。

b 駐車場事業特別会計

(単位：円)

29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度元利償還額		30年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
24,089,706	0	24,089,706	325,696	0	▲24,089,706

c 墓園事業特別会計

(単位：円)

29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度元利償還額		30年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
31,340,000	0	6,960,000	198,911	24,380,000	▲6,960,000

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
土 地	1,838,240.96	51.68	1,838,292.64
本庁舎	8,030.57	0.00	8,030.57
消防施設	9,774.18	362.55	10,136.73
公共用財産	1,717,521.67	2,337.06	1,719,858.73
普通財産	102,914.54	▲ 2,647.93	100,266.61
建 物	421,770.77	▲ 903.06	420,867.71
本庁舎	7,176.37	▲ 993.05	6,183.32
消防施設	1,677.62	▲ 1.66	1,675.96
公共用財産	412,582.28	▲ 169.85	412,412.43
普通財産	334.50	261.50	596.00

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

一般会計

(単位: 円)

29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:点)

29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
582	5	587

- ア 当年度中に増加したもの トレーニング用器具等 12点  
イ 当年度中に減少したもの 乗用車等 7点

(3) 債 権

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	248,005,679	▲ 248,005,679	0
災害援護資金貸付金	3,845,891	▲ 115,000	3,730,891
福祉医療費貸付金	404,630	337,730	742,360
橿原市下水道事業会計貸付金	229,358,000	▲ 45,871,000	183,487,000
合 計	481,614,200	▲ 293,653,949	187,960,251

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	3,500,000,000	0	3,500,000,000



(4) 基金  
ア 一般会計

(単位:円)

名 称	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
財政調整基金	2,713,430,000	902,000	2,714,332,000
減債基金	3,734,000	10,734,000	14,468,000
退職手当基金	735,116,000	1,576,000	736,692,000
用品調達基金	1,000,000	▲ 1,000,000	0
土地開発基金	451,685,000	43,000	451,728,000
公共施設整備基金	3,360,782,000	▲ 26,015,000	3,334,767,000
かしはら元気っ子基金	100,662,000	▲ 49,848,000	50,814,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	418,000	270,000	688,000
櫃原運動公園硬式野球場整備基金	30,005,000	▲ 1,900,000	28,105,000
合 計	7,396,832,000	▲ 65,238,000	7,331,594,000

(注) 財政調整基金については、平成 30 年度として、出納整理期間中の令和元年 5 月 31 日に 300,000,000 円が取り崩されているが、決算年度中増減高には含まれない。

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
介護給付費準備基金	1,407,247,000	51,701,000	1,458,948,000

ウ 墓園事業特別会計

(単位:円)

名 称	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
墓園管理基金	37,063,000	56,000	37,119,000

### 3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 用品調達基金運用状況について

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていたものであるが、平成31年4月1日に橿原市用品調達基金条例を廃止するに当たり、基金総額1,000,000円は取り崩され一般会計の繰入金へ、当年度中の基金運用益金84,275円は一般会計の財産収入へ繰り出された。

基金総額 1,000,000円

(単位:円)

29年度末 現金残高	30年度中					30年度末		回転率 (回)
	用品売払 収入額	用品購入等 支払額	預金利子	基金運用益金 一般会計繰出	基金取崩額 一般会計繰出	現金残高	在庫評価額	
740,239	10,808,424	10,464,400	12	84,275	1,000,000	0	0	10.81

#### (2) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金42,048円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金43,000円を積み立てている。

基金総額 451,728,000円

(単位:円)

29年度末 基金総額	30年度中				30年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,685,000	43,000	0	42,048	42,048	451,728,000

## 第5 審査の意見

### 1 収入未済について

#### (1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で553,987,216円、国民健康保険税で544,912,528円の合計1,098,899,744円となっている。前年度と比較すると、市税で118,233,658円、国民健康保険税で50,455,931円の合計168,689,589円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性確保のための定期的な休日窓口の開設、コンビニ収納の実施、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施など、関係職員の徴収努力の成果と考えられ、厳しい社会情勢においても徴収率の上昇が継続していることは評価すべき点である。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で73,842,009円、国民健康保険税で61,396,854円の合計135,238,863円となっている。前年度と比較すると、市税では15,704,134円増加し、国民健康保険税では2,718,281円減少し、合計では12,985,853円の増加となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

#### 市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
30	現年	15,609,873,000	15,757,455,920	15,608,655,804	186,387	148,613,729	99.06
	滞繰	147,297,000	670,590,741	191,561,632	73,655,622	405,373,487	28.57
	計	15,757,170,000	16,428,046,661	15,800,217,436	73,842,009	553,987,216	96.18
29	現年	15,495,845,000	15,784,743,744	15,617,057,893	4,000	167,681,851	98.94
	滞繰	151,587,000	726,918,526	164,245,628	58,133,875	504,539,023	22.59
	計	15,647,432,000	16,511,662,270	15,781,303,521	58,137,875	672,220,874	95.58

#### 国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
30	現年	2,222,441,000	2,476,472,600	2,313,573,041	1,600	162,897,959	93.42
	滞繰	111,503,000	581,896,137	138,486,314	61,395,254	382,014,569	23.80
	計	2,333,944,000	3,058,368,737	2,452,059,355	61,396,854	544,912,528	80.18
29	現年	2,362,779,000	2,457,912,200	2,288,872,133	0	169,040,067	93.12
	滞繰	93,006,000	633,696,733	143,253,206	64,115,135	426,328,392	22.61
	計	2,455,785,000	3,091,608,933	2,432,125,339	64,115,135	595,368,459	78.67

## (2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は325,631,538円であるが、そのうち1,000万円以上のものは次のとおりである。これらを前年度と比較すると、生活保護費返還金については増加したが、主に住宅使用料の収入未済額が減少したことにより、合計で3,909,495円の減少となっている。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。また、調定、収納等の財務会計処理について十分に留意されたい。

収入未済額状況表（1,000万円以上のもの）

（単位：円）

	住宅使用料			生活保護費返還金			後期高齢者医療保険料 （普通徴収保険料）		
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減
現年	340,900	5,569,955	▲ 5,229,055	28,389,766	17,517,620	10,872,146	5,611,450	7,468,100	▲ 1,856,650
滞繰	143,761,576	149,528,766	▲ 5,767,190	74,388,372	73,515,968	872,404	5,241,600	4,197,550	1,044,050
計	144,102,476	155,098,721	▲ 10,996,245	102,778,138	91,033,588	11,744,550	10,853,050	11,665,650	▲ 812,600

	介護保険料 （第1号被保険者保険料）			計		
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減
現年	13,105,250	18,345,450	▲ 5,240,200	47,447,366	48,901,125	▲ 1,453,759
滞繰	18,541,200	17,146,200	1,395,000	241,932,748	244,388,484	▲ 2,455,736
計	31,646,450	35,491,650	▲ 3,845,200	289,380,114	293,289,609	▲ 3,909,495

## 2 補助金等交付の適正化について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で1,150,319,773円、国民健康保険特別会計で55,275,670円の合計1,205,595,443円となっている。補助事業の費用対効果及び成果等有効性を毎年度検証するとともに、制度創設から相当期間を経過している補助金等については、社会情勢や行政需要に照らし、その必要性を再考されたい。

補助金等の交付に当たっては、公益性及び公平性の確保が重要である。特に補助対象経費の審査に当たっては、補助事業に係る経費を厳格に精査するとともに、実質的な補助率の把握を行い、適正な補助金執行に努められたい。

### 3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度の本市の財政状況は、一般会計において実質収支は257,803,928円の黒字となり、前年度純繰越金を差し引いた単年度収支は128,787,839円の黒字となった。この黒字については、当年度の財源不足を埋めるため、財政調整基金3億円を取り崩して一般会計に繰り入れ、歳入歳出の均衡を図ったことによるものであり、当年度の収支状況は、例年以上に厳しいものとなっている。

財政調整基金は、年度間の財源調整機能を果たすものであり、年度毎の歳入の変化や行政需要に対し、弾力的な対応を可能とするものである。今後も安定的で健全な財政運営を行っていく上で、基金残高の確保に留意されたい。

普通会計における財政指標では、財政力指数（3か年平均）、経常収支比率、公債費比率ともに若干の改善は見られるものの、依然として財政は硬直化傾向にある。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の財源に多くを依存する構造に変わりはないが、自主財源の根幹となる市税については、当年度は調定額が減少したにもかかわらず収入額が増加し、徴収率も向上した。引き続き、税収の確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、義務的経費である人件費及び扶助費の決算総額に占める割合は前年度と比較すると増加し、公債費の割合はやや減少した。市債の借入償還については、財政計画との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

今後も扶助費等の社会保障関係経費の増加は避けられず、加えて社会資本の整備、特に災害に強いまちづくりに重点的かつ効果的な投資が必要である。また、施設再配置等の諸課題の整理については、市民に情報の提供を継続することで行政への参画意識を醸成し、市民の期待に即した市政運営を今後も進められたい。

# 参 考 资 料

## 参 考 資 料 目 次

(別表1)	一般会計及び特別会計決算総括表	27
(別表2)	一般会計歳入款別年度比較表	28
(別表3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	29
(別表4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	30
(別表5)	一般会計歳出款別年度比較表	31
(別表6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	32
(別表7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	32
(別表8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	33
(別表9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	33

(別表1)

## 一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	当初予算額	補正予算額	繰越予算額	調定額	収入済額 (歳入総額)	不納 欠損額	支出済額 (歳出総額)	翌年度繰越額		繰越明許費 繰越額	翌年度へ繰越すべき財源		純繰越金 (実質収支)	前年度 純繰越金	単年度 収支	予算理 に対する 執行率	
	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)	(I)	(J)	(K)		(N)	(O)					(P)
	(A)+(B)+(C)=予算現額(D)	(E)-(F)-(G)=収入未済額(H)	(D)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(F)-(I)-(J)-(K)=不用額(L)	(N)	(O)	(N)	(O)	(N)+(O)=(P)	(M)-(P)=(Q)	(R)	(Q)-(R)=(S)	歳入	歳出
一般会計	42,310,000,000	529,883,000	1,113,989,021	42,418,996,847	41,506,642,084	78,116,382	41,056,924,961	0	819,480,977	191,913,195	0	0	257,803,928	129,016,089	128,787,839	94.4	93.4
		43,953,872,021		834,238,381	2,077,466,083												(95.3)
国民健康保険	12,472,000,000	373,419,000	0	13,398,049,958	12,787,730,494	61,673,623	12,616,351,772	0	0	0	0	0	171,378,722	138,785,498	32,593,224	99.6	98.2
後期高齢者 医療	1,679,600,000	0	0	1,638,818,623	1,628,423,173	769,500	1,624,747,373	0	0	0	0	0	3,675,800	2,619,400	1,056,400	97.0	96.7
介護保険	8,269,400,000	199,711,000	0	8,279,576,156	8,235,471,106	12,458,600	8,163,457,586	0	0	0	0	0	72,013,520	181,439,916	▲ 109,426,396	97.2	96.4
		8,469,111,000		31,646,450	305,653,414												
駐車場事業	231,700,000	0	0	187,830,547	187,830,547	0	187,830,547	0	0	0	0	0	0	13,529,544	▲ 13,529,544	81.1	81.1
		231,700,000		0	0	0											
墓園事業	96,400,000	0	0	90,213,909	89,839,249	0	89,839,249	0	0	0	0	0	0	7,157,747	▲ 7,157,747	93.2	93.2
		96,400,000		374,660	374,660												
共有財産処分	4,835,100,000	0	0	4,831,389,352	4,831,389,352	0	3,541,459,251	0	0	0	0	0	1,289,930,101	1,313,277,874	▲ 23,347,773	99.9	73.2
		4,835,100,000		0	0	0											
計	27,584,200,000	573,130,000	0	28,425,878,545	27,760,683,921	74,901,723	26,223,665,778	0	0	0	0	0	1,536,998,143	1,656,809,979	▲ 119,811,836	98.6	93.1
		28,157,330,000		590,292,901	1,933,644,222												
合 計	69,894,200,000	1,103,013,000	1,113,989,021	70,844,875,392	69,267,326,005	153,018,105	67,280,610,739	0	819,480,977	191,913,195	0	0	1,794,802,071	1,785,826,068	8,976,003	96.1	93.3
		72,111,202,021		1,424,531,282	4,011,110,305												(94.4)

(注) 1 執行率歳出の( )内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

2 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。



(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分			収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1	15,800,217,436	15,781,303,521	15,634,536,830	101.1	100.9	100.0	38.1	35.6	36.7	100.3	100.9	101.0	96.2	95.6	95.2	96.2	95.6	95.2
2	252,068,000	249,250,000	249,934,000	100.9	99.7	100.0	0.6	0.6	0.6	96.7	93.9	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	39,877,000	39,289,000	28,909,000	137.9	135.9	100.0	0.1	0.1	0.1	101.7	148.3	157.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	125,280,000	149,710,000	111,227,000	112.6	134.6	100.0	0.3	0.3	0.3	107.7	102.1	60.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5	100,920,000	149,871,000	57,998,000	174.0	258.4	100.0	0.2	0.3	0.1	98.7	80.3	37.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6	2,114,972,000	1,909,224,000	1,877,388,000	112.7	101.7	100.0	5.1	4.3	4.4	99.8	99.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7	86,085,000	82,411,000	61,004,000	141.1	135.1	100.0	0.2	0.2	0.1	98.7	110.9	112.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	89,932,000	74,560,000	70,446,000	127.7	105.8	100.0	0.2	0.2	0.2	120.6	105.8	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9	5,976,111,000	6,207,104,000	6,172,647,000	96.8	100.6	100.0	14.4	14.0	14.5	97.9	100.9	93.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10	15,028,000	15,760,000	17,701,000	84.9	89.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.0	91.1	93.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11	533,404,034	541,154,190	535,371,578	99.6	101.1	100.0	1.3	1.2	1.3	94.1	97.5	96.1	99.0	98.8	98.6	99.0	98.8	98.6
12	1,051,475,031	1,058,105,987	1,038,228,368	101.3	101.9	100.0	2.5	2.4	2.4	97.2	97.4	96.9	87.9	86.5	85.3	87.9	86.5	85.3
13	6,608,337,180	6,810,109,721	6,474,454,665	102.1	105.2	100.0	15.9	15.4	15.2	92.3	87.6	84.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	2,616,551,074	2,540,455,074	2,524,413,546	103.6	100.6	100.0	6.3	5.7	5.9	96.6	96.4	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	392,208,634	323,884,225	407,687,727	96.2	79.4	100.0	0.9	0.7	1.0	58.6	45.3	54.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
16	18,771,000	44,371,821	2,848,408	659.0	著増	100.0	0.0	0.1	0.0	169.9	104.4	113.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17	394,349,093	195,865,104	365,748,881	107.8	53.6	100.0	1.0	0.4	0.9	39.8	41.7	51.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	478,460,422	1,225,980,100	2,369,902,955	20.2	51.7	100.0	1.2	2.8	5.6	100.0	101.6	123.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	1,749,195,180	1,875,903,219	2,150,346,189	81.3	87.2	100.0	4.2	4.2	5.1	99.7	83.3	95.4	92.9	94.0	95.2	92.9	94.0	95.2
20	3,063,400,000	5,036,200,000	2,419,700,000	126.6	208.1	100.0	7.4	11.4	5.7	79.4	81.9	70.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	41,506,642,084	44,310,511,962	42,570,493,147	97.5	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	93.5	92.8	97.8	97.7	97.5	97.8	97.7	97.5

(別表3) 一般会計特定財源及び一般会計特別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入			額			構成比率			指数			
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	
特定財源	11	533,404,034	541,154,190	535,371,578	1.3	1.2	1.3	99.6	101.1	100.0				
	12	1,051,475,031	1,058,105,987	1,038,228,368	2.5	2.4	2.4	101.3	101.9	100.0				
	13	6,608,337,180	6,810,109,721	6,474,454,665	15.9	15.4	15.2	102.1	105.2	100.0				
	14	2,616,551,074	2,540,455,074	2,524,413,546	6.3	5.7	5.9	103.6	100.6	100.0				
	16	18,771,000	44,371,821	2,848,408	0.0	0.1	0.0	659.0	著増	100.0				
	17	394,349,093	195,865,104	365,748,881	1.0	0.4	0.9	107.8	53.6	100.0				
	19	1,749,195,180	1,875,903,219	2,150,346,189	4.2	4.2	5.1	81.3	87.2	100.0				
	20	3,063,400,000	5,036,200,000	2,419,700,000	7.4	11.4	5.7	126.6	208.1	100.0				
		計	16,035,482,592	18,102,165,116	15,511,111,635	38.6	40.9	36.4	103.4	116.7	100.0			
		1	15,800,217,436	15,781,303,521	15,634,536,830	38.1	35.6	36.7	101.1	100.9	100.0			
一般財源	2	252,068,000	249,250,000	249,934,000	0.6	0.6	0.6	100.9	99.7	100.0				
	3	39,877,000	39,289,000	28,909,000	0.1	0.1	0.1	137.9	135.9	100.0				
	4	125,280,000	149,710,000	111,227,000	0.3	0.3	0.3	112.6	134.6	100.0				
	5	100,920,000	149,871,000	57,998,000	0.2	0.3	0.1	174.0	258.4	100.0				
	6	2,114,972,000	1,909,224,000	1,877,388,000	5.1	4.3	4.4	112.7	101.7	100.0				
	7	86,085,000	82,411,000	61,004,000	0.2	0.2	0.1	141.1	135.1	100.0				
	8	89,932,000	74,560,000	70,446,000	0.2	0.2	0.2	127.7	105.8	100.0				
	9	5,976,111,000	6,207,104,000	6,172,647,000	14.4	14.0	14.5	96.8	100.6	100.0				
	10	15,028,000	15,760,000	17,701,000	0.0	0.0	0.0	84.9	89.0	100.0				
	15	392,208,634	323,884,225	407,687,727	0.9	0.7	1.0	96.2	79.4	100.0				
繰越金	18	478,460,422	1,225,980,100	2,369,902,955	1.2	2.8	5.6	20.2	51.7	100.0				
	計	25,471,159,492	26,208,346,846	27,059,381,512	61.4	59.1	63.6	94.1	96.9	100.0				
合計	41,506,642,084	44,310,511,962	42,570,493,147	100.0	100.0	100.0	97.5	104.1	100.0					

(別表4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分		収入			額			構成比率			指数								
	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度						
自主財源	1 市税	15,800,217,436	15,781,303,521	15,634,536,830	38.1	35.6	36.7	101.1	100.9	100.0	11 分担金及び負担金	533,404,034	541,154,190	535,371,578	1.3	1.2	1.3	99.6	101.1	100.0
	12 使用料及び手数料	1,051,475,031	1,058,105,987	1,038,228,368	2.5	2.4	2.4	101.3	101.9	100.0	15 財産収入	392,208,634	323,884,225	407,687,727	0.9	0.7	1.0	96.2	79.4	100.0
	16 寄附金	18,771,000	44,371,821	2,848,408	0.0	0.1	0.0	659.0	著増	100.0	17 繰入金	394,349,093	195,865,104	365,748,881	1.0	0.4	0.9	107.8	53.6	100.0
	18 繰越金	478,460,422	1,225,980,100	2,369,902,955	1.2	2.8	5.6	20.2	51.7	100.0	19 諸収入	1,749,195,180	1,875,903,219	2,150,346,189	4.2	4.2	5.1	81.3	87.2	100.0
	計	20,418,080,830	21,046,568,167	22,504,670,936	49.2	47.5	52.9	90.7	93.5	100.0	2 地方譲与税	252,068,000	249,250,000	249,934,000	0.6	0.6	0.6	100.9	99.7	100.0
	3 利子割交付金	39,877,000	39,289,000	28,909,000	0.1	0.1	0.1	137.9	135.9	100.0	4 配当割交付金	125,280,000	149,710,000	111,227,000	0.3	0.3	0.3	112.6	134.6	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,920,000	149,871,000	57,998,000	0.2	0.3	0.1	174.0	258.4	100.0	6 地方消費税交付金	2,114,972,000	1,909,224,000	1,877,388,000	5.1	4.3	4.4	112.7	101.7	100.0
	7 自動車取得税交付金	86,085,000	82,411,000	61,004,000	0.2	0.2	0.1	141.1	135.1	100.0	8 地方特例交付金	89,932,000	74,560,000	70,446,000	0.2	0.2	0.2	127.7	105.8	100.0
	9 地方交付税	5,976,111,000	6,207,104,000	6,172,647,000	14.4	14.0	14.5	96.8	100.6	100.0	10 交通安全対策特別交付金	15,028,000	15,760,000	17,701,000	0.0	0.0	0.0	84.9	89.0	100.0
	13 国庫支出金	6,608,337,180	6,810,109,721	6,474,454,665	15.9	15.4	15.2	102.1	105.2	100.0	14 県支支出金	2,616,551,074	2,540,455,074	2,524,413,546	6.3	5.7	5.9	103.6	100.6	100.0
	20 市債	3,063,400,000	5,036,200,000	2,419,700,000	7.4	11.4	5.7	126.6	208.1	100.0	計	21,088,561,254	23,263,943,795	20,065,822,211	50.8	52.5	47.1	105.1	115.9	100.0
	合計	41,506,642,084	44,310,511,962	42,570,493,147	100.0	100.0	100.0	97.5	104.1	100.0	依存財源	86,085,000	82,411,000	61,004,000	0.2	0.2	0.1	141.1	135.1	100.0

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額		指 数	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			
		30年度	29年度		28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1	議会費	344,036,763	350,711,343	99.3	101.2	100.0	0.8	0.8	94.0	94.3	91.9
2	総務費	5,266,529,707	7,888,660,181	96.8	145.0	100.0	12.8	18.0	88.6	89.3	83.2
3	民生費	16,842,699,930	16,712,180,872	101.3	100.5	100.0	41.0	38.1	95.8	95.0	91.7
4	衛生費	3,700,239,135	3,676,946,575	97.5	96.9	100.0	9.0	8.4	96.2	94.0	93.6
5	労働費	54,675,304	57,526,526	92.1	96.9	100.0	0.1	0.1	90.1	90.5	91.8
6	農業費	467,285,993	218,539,793	188.1	88.0	100.0	1.1	0.5	90.3	87.5	85.4
7	商工費	1,272,947,485	1,400,170,303	96.5	106.1	100.0	3.1	3.2	96.6	92.1	87.9
8	土木費	4,060,384,306	4,365,461,522	97.8	105.1	100.0	9.9	10.0	84.6	83.9	82.2
9	消防費	1,390,065,509	1,392,712,061	103.7	103.9	100.0	3.4	3.2	97.4	98.5	97.3
10	教育費	3,736,425,982	3,429,860,426	106.7	97.9	100.0	9.1	7.8	90.6	91.5	89.1
11	公債費	3,884,344,579	4,278,968,858	86.0	94.8	100.0	9.5	9.8	99.1	99.2	99.1
12	予備費	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	災害復旧費	37,290,268	60,313,080	皆増	皆増	-	0.1	0.1	88.8	37.8	-
	合 計	41,056,924,961	43,832,051,540	99.3	106.0	100.0	100.0	100.0	93.4	92.5	90.1

(別表6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	区分		収入		額		指数		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度	29年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	
1 (1) 国民健康保険税	2,452,059,355	2,432,125,339	2,574,193,794	2,574,193,794	95.3	94.5	100.0	19.2	16.1	16.8	105.1	99.0	100.9	80.2	78.7	78.2	
2 (2) 使用料及び手数料	643,458	638,363	694,300	694,300	92.7	91.9	100.0	0.0	0.0	0.0	107.2	106.4	173.6	100.0	100.0	100.0	
(3) 国庫支出金	-	3,581,263,119	3,559,947,735	3,559,947,735	-	100.6	100.0	-	23.7	23.3	-	102.5	95.4	-	100.0	100.0	
(4) 療養給付費交付金	-	163,971,000	258,798,436	258,798,436	-	63.4	100.0	-	1.1	1.7	-	43.0	48.6	-	100.0	100.0	
(5) 前期高齢者交付金	-	3,880,608,340	3,701,259,491	3,701,259,491	-	104.8	100.0	-	25.7	24.2	-	100.1	100.0	-	100.0	100.0	
3 (6) 県支出金	9,180,271,628	690,968,386	712,546,604	712,546,604	著増	97.0	100.0	71.8	4.6	4.7	98.6	84.1	87.4	100.0	100.0	100.0	
(7) 共同事業交付金	-	3,276,458,411	3,341,597,163	3,341,597,163	-	98.1	100.0	-	21.7	21.9	-	91.2	92.8	-	100.0	100.0	
4 (8) 繰入金	984,904,140	897,554,992	967,152,235	967,152,235	99.8	92.8	100.0	7.5	5.9	6.3	94.4	88.6	96.2	100.0	100.0	100.0	
5 (9) 繰越金	138,785,498	125,113,339	115,612,459	115,612,459	120.0	108.2	100.0	1.1	0.8	0.8	100.0	110.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 (10) 諸収入	51,066,415	42,117,558	46,444,801	46,444,801	110.0	90.7	100.0	0.4	0.3	0.3	115.1	96.2	109.9	92.7	94.2	90.3	
合 計	12,787,730,494	15,090,818,847	15,278,247,018	15,278,247,018	83.7	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	95.5	94.9	95.4	95.8	95.5	

(単位：円・%)

(別表7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	区分		支出		額		指数		構成比率			予算現額に対する割合		
	30年度	29年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	
1 (1) 総務費	165,456,447	148,153,619	136,152,892	136,152,892	121.5	108.8	100.0	1.3	1.0	0.9	83.2	86.6	82.9	
2 (2) 保険給付費	9,035,107,098	8,984,963,361	8,976,155,101	8,976,155,101	100.7	100.1	100.0	71.6	60.1	59.2	98.4	95.4	93.1	
(3) 後期高齢者支援金等	-	1,687,298,343	1,744,771,915	1,744,771,915	-	96.7	100.0	-	11.3	11.5	-	99.7	99.7	
(4) 前期高齢者納付金	-	6,172,894	1,274,700	1,274,700	-	484.3	100.0	-	0.0	0.0	-	100.0	99.9	
(5) 老人保健拠出金	-	30,604	48,093	48,093	-	63.6	100.0	-	0.0	0.0	-	46.4	72.9	
(6) 介護納付金	-	636,205,228	647,063,930	647,063,930	-	98.3	100.0	-	4.3	4.3	-	99.1	94.1	
(7) 共同事業拠出金	-	3,251,226,450	3,436,760,386	3,436,760,386	-	94.6	100.0	-	21.7	22.7	-	90.5	95.5	
3 国民健康保険事業費納付金	3,145,442,164	-	-	-	皆増	-	-	24.9	-	-	100.0	-	-	
4 (8) 保健事業費	87,594,166	105,044,314	102,759,077	102,759,077	85.2	102.2	100.0	0.7	0.7	0.7	73.6	79.3	79.7	
5 (9) 公債費	0	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 (10) 諸支出金	182,751,897	132,938,536	108,147,585	108,147,585	169.0	122.9	100.0	1.4	0.9	0.7	97.8	94.6	93.7	
7 (11) 予備費	0	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	12,616,351,772	14,952,033,349	15,153,133,679	15,153,133,679	83.3	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	94.7	94.1	

(単位：円・%)

(注) 款別の( )内は、平成29年度までの款の番号である。

(別表 8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

区分 款別	収 入 済 額		指 数	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合					
	30年度	29年度		28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度		
1 保険料	1,779,710,850	1,848,180,350	1,806,698,150	98.5	102.3	100.0	21.6	22.8	23.0	100.1	101.7	100.7	97.6	97.4	97.5
2 使用料及び手数料	231,300	154,400	110,650	209.0	139.5	100.0	0.0	0.0	0.0	108.1	154.4	110.7	100.0	100.0	100.0
3 国庫支出金	1,768,166,979	1,726,606,255	1,585,229,410	111.5	108.9	100.0	21.5	21.3	20.2	97.0	103.6	89.8	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	1,128,381,657	1,096,134,337	1,028,045,839	109.8	106.6	100.0	13.7	13.5	13.1	96.5	99.5	91.5	100.0	100.0	100.0
5 支払基金交付金	2,064,312,872	2,057,223,000	1,951,817,049	105.8	105.4	100.0	25.1	25.4	24.9	96.6	98.5	91.1	100.0	100.0	100.0
6 財産収入	1,958,543	1,774,021	1,435,506	136.4	123.6	100.0	0.0	0.0	0.0	59.5	68.8	44.2	100.0	100.0	100.0
7 分担金及び負担金	7,340,698	7,164,613	7,253,930	101.2	98.8	100.0	0.1	0.1	0.1	96.4	94.1	89.8	100.0	100.0	100.0
8 繰入金	1,300,344,359	1,135,661,717	1,104,451,947	117.7	102.8	100.0	15.8	14.0	14.1	95.3	94.6	92.0	100.0	100.0	100.0
9 繰越金	181,439,916	232,835,003	354,622,594	51.2	65.7	100.0	2.2	2.9	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 諸収入	3,583,932	7,506,111	11,230,620	31.9	66.8	100.0	0.0	0.1	0.1	106.3	343.2	著増	100.0	100.0	100.0
合 計	8,235,471,106	8,113,239,807	7,850,895,695	104.9	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	99.9	93.5	99.5	99.4	99.4

(単位：円・%)

(別表 9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

区分 款別	支 出 済 額		指 数	構 成 比 率			予算現額に対する割合					
	30年度	29年度		28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度		
1 総務費	232,251,215	219,962,302	234,084,800	99.2	94.0	100.0	2.8	2.8	3.1	90.4	76.9	84.3
2 保険給付費	7,312,620,126	7,089,751,900	6,652,502,461	109.9	106.6	100.0	89.6	89.4	87.3	96.7	98.9	93.5
3 地域支援事業費	425,479,846	379,811,822	365,939,516	116.3	103.8	100.0	5.2	4.8	4.8	96.2	93.0	59.0
4 基金積立金	177,971,000	222,069,000	311,790,000	57.1	71.2	100.0	2.2	2.8	4.1	99.3	99.6	99.4
5 公債費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	15,135,399	20,204,867	53,743,915	28.2	37.6	100.0	0.2	0.3	0.7	96.5	67.4	97.4
7 予備費	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,163,457,586	7,931,799,891	7,618,060,692	107.2	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	97.7	90.8

(単位：円・%)



# 公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －



檀 監 第 75 号  
令和元年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋  
檀原市監査委員 山 口 宣 恭  
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成30年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度檀原市上水道事業会計  
決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

## 凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
  - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
  - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
  - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
  - 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
  - 「著減」は、減少比率が▲1,000％以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

平成30年度榎原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度榎原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、財政運営の状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既の実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、経理事務の処理についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

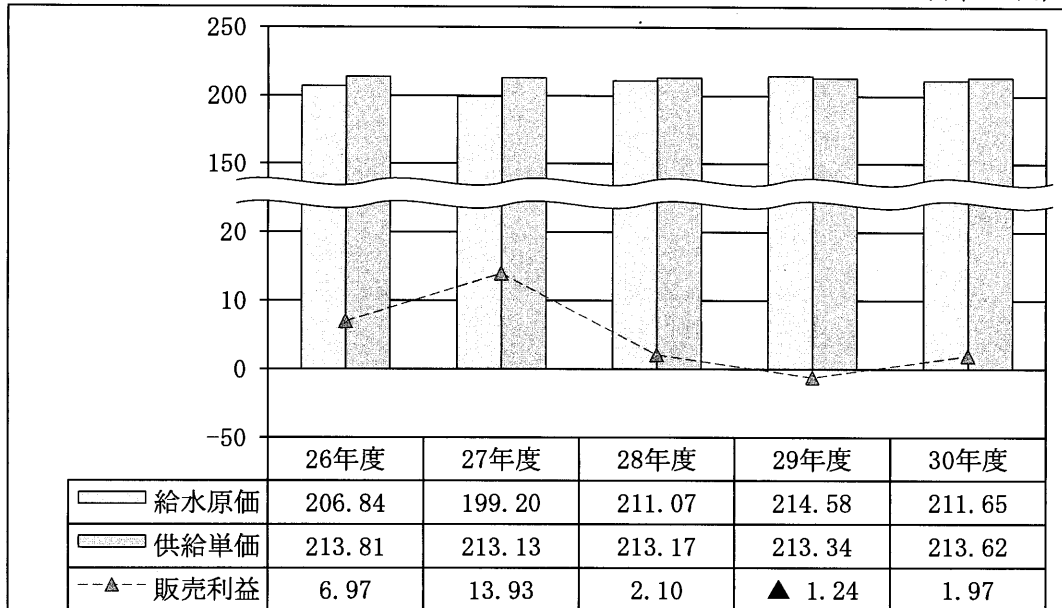
1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	30 年度	29 年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	121,905	122,723	▲ 818	99.3
給水人口 (B)	人	121,893	122,698	▲ 805	99.3
給水戸数	戸	48,782	48,294	488	101.0
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	-
年間配水量 (C)	m <sup>3</sup>	13,248,147	13,289,467	▲ 41,320	99.7
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	12,592,409	12,644,998	▲ 52,589	99.6
有収率 (D)/(C)×100	%	95.1	95.2	▲ 0.1	-

なお、最近5年間の1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。

(単位：円)



## 2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,225,223,000円に対し、決算額は3,232,627,512円で、収入率は100.2%となっており、差引7,404,512円が予算に比べて増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	2,954,962,000	2,964,156,587	9,194,587	100.3
給水収益	2,898,237,000	2,905,058,473	6,821,473	100.2
受託工事収益	4,570,000	6,433,809	1,863,809	140.8
その他営業収益	52,155,000	52,664,305	509,305	101.0
営業外収益	270,261,000	268,470,925	▲ 1,790,075	99.3
受入利息	6,286,000	2,947,198	▲ 3,338,802	46.9
長期前受金戻入	245,971,000	246,617,107	646,107	100.3
雑収益	18,004,000	18,906,620	902,620	105.0
合 計	3,225,223,000	3,232,627,512	7,404,512	100.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額2,940,689,000円に対し、決算額は2,859,038,031円で、執行率は97.2%となっており、差引81,650,969円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,826,671,000	2,766,389,455	60,281,545	97.9
受水及び浄水費	1,771,164,000	1,757,118,060	14,045,940	99.2
配水及び給水費	135,810,000	124,940,735	10,869,265	92.0
受託工事費	14,357,000	11,672,562	2,684,438	81.3
総係費	291,829,000	274,018,358	17,810,642	93.9
減価償却費	599,407,000	579,133,464	20,273,536	96.6
資産減耗費	14,104,000	19,506,276	▲ 5,402,276	138.3
営業外費用	109,018,000	90,136,041	18,881,959	82.7
支払利息	59,751,000	59,750,941	59	100.0
雑支出	573,000	572,783	217	100.0
消費税及び地方消費税	48,694,000	29,812,317	18,881,683	61.2
特別損失	3,000,000	2,512,535	487,465	83.8
固定資産売却損	0	1,297,008	▲ 1,297,008	皆増
過年度損益修正損	3,000,000	1,215,527	1,784,473	40.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	2,940,689,000	2,859,038,031	81,650,969	97.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 155,216,060 円に対し、決算額は 146,260,668 円で、収入率は 94.2% となっており、差引 8,955,392 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
補助金	3,250,000	2,880,000	▲ 370,000	88.6
国庫補助金	3,250,000	2,880,000	▲ 370,000	88.6
分担金及び負担金	151,966,060	141,633,660	▲ 10,332,400	93.2
分担金	83,484,000	113,540,400	30,056,400	136.0
負担金	68,482,060	28,093,260	▲ 40,388,800	41.0
固定資産売却代金	0	1,747,008	1,747,008	皆増
機械及び装置売却代金	0	1,747,008	1,747,008	皆増
合 計	155,216,060	146,260,668	▲ 8,955,392	94.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,910,220,632 円に対し、決算額 984,106,822 円、翌年度繰越額 348,520,104 円で、差引 577,593,706 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,122,745,632	696,632,211	348,520,104	77,593,317	62.0	93.1
事務費	49,212,000	41,002,761	0	8,209,239	83.3	
配水施設費	946,345,632	535,692,200	348,520,104	62,133,328	56.6	93.4
固定資産購入費	127,188,000	119,937,250	0	7,250,750	94.3	
企業債償還金	287,475,000	287,474,611	0	389	100.0	
企業債償還金	287,475,000	287,474,611	0	389	100.0	
投資	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	
長期貸付金	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0	
合 計	1,910,220,632	984,106,822	348,520,104	577,593,706	51.5	69.8

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

### 3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益 3,012,280,722 円に対し、水道事業費用は 2,679,231,641 円で、差引 333,049,081 円となり、前年度に比べ 119,670,774 円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、特別損失、人件費が減少したことで、水道事業費用が前年度に比べ 145,231,805 円減少したためである。なお、水道事業収益については、給水収益等の減少により、前年度に比べ 25,561,031 円減少した。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度増減
水道事業収益	3,012,280,722	3,037,841,753	▲ 25,561,031
水道事業費用	2,679,231,641	2,824,463,446	▲ 145,231,805
当年度純利益	333,049,081	213,378,307	119,670,774
前年度繰越利益剰余金	690,363,550	476,985,243	213,378,307
当年度未処分利益剰余金	1,023,412,631	690,363,550	333,049,081

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

### 4 財政状態について

#### (1) 資 産

当年度末資産総額は 17,726,821,447 円で、その内訳は

固 定 資 産 14,236,820,571 円

流 動 資 産 3,490,000,876 円

となっており、前年度に比べ 297,923,675 円の減少である。

#### ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
有形固定資産	14,236,011,771	82,490,097	100.6	14,153,521,674
無形固定資産	808,800	0	100.0	808,800
合 計	14,236,820,571	82,490,097	100.6	14,154,330,474

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
現金預金	3,011,207,328	▲ 244,695,576	92.5	3,255,902,904
未収金	340,177,135	▲ 146,779,951	69.9	486,957,086
貯蔵品	637,880	250,780	164.8	387,100
前払金	114,380,108	11,548,094	111.2	102,832,014
その他流動資産	23,598,425	▲ 737,119	97.0	24,335,544
合 計	3,490,000,876	▲ 380,413,772	90.2	3,870,414,648

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
固定負債	2,189,171,890	▲ 283,826,223	88.5	2,472,998,113
流動負債	707,210,213	▲ 272,091,686	72.2	979,301,899
繰延収益	5,429,244,961	▲ 75,054,847	98.6	5,504,299,808
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	2,339,956,446	333,049,081	116.6	2,006,907,365
合 計	17,726,821,447	▲ 297,923,675	98.3	18,024,745,122



## 5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率				算 式
	30年度	29年度	28年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	112.5	111.1	112.8	113.7	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	493.5	395.2	515.0	337.5	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対給水収益比率	75.4	85.9	95.8	265.9	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5) 料金回収率	111.2	109.4	111.2	105.9	(供給単価/給水原価)×100
(6) 給水原価(正味負担原価)	192.1	194.9	191.7	158.6	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量
(7) 施設利用率	59.5	59.7	59.8	62.4	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8) 有収率	95.1	95.2	95.5	89.2	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9) 有形固定資産減価償却率	52.8	53.3	51.8	47.0	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10) 管路経年化率	13.4	11.9	10.4	15.8	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(11) 管路更新率	0.3	0.3	0.2	0.7	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(平成29年度)である。

30年度の比率は、令和元年6月末現在の数値である。

### 【用語説明】

- (1) 経常収支比率  
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率  
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率  
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率  
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率  
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価  
有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率  
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率  
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率  
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 第5 審査の意見

### 1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は307,144,347円であり、前年度と比較すると現年度分で442,936円増加したが、過年度分で1,974,373円減少し、全体では1,531,437円減少している。

収入率については、前年度と比較すると全体では90.4%と変わらないが、過年度分で0.8ポイント増加しており、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は118件、897,644円であり、前年度と比較すると件数では45件減少、金額では2,697,745円、75.0%減少している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

### 水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
26	現年度	2,948,480,553	2,650,355,839	298,124,714	89.9	99.6
	過年度	341,539,734	302,482,170	39,057,564	88.6	88.9
	計	3,290,020,287	2,952,838,009	337,182,278	89.8	98.5
27	現年度	2,934,042,660	2,656,120,197	277,922,463	90.5	99.7
	過年度	334,258,304	296,687,016	37,571,288	88.8	89.8
	計	3,268,300,964	2,952,807,213	315,493,751	90.3	98.6
28	現年度	2,926,772,637	2,654,806,435	271,966,202	90.7	99.7
	過年度	312,510,333	278,610,309	33,900,024	89.2	89.4
	計	3,239,282,970	2,933,416,744	305,866,226	90.6	98.7
29	現年度	2,913,333,790	2,632,933,373	280,400,417	90.4	99.8
	過年度	300,964,122	272,688,755	28,275,367	90.6	90.9
	計	3,214,297,912	2,905,622,128	308,675,784	90.4	99.0
30	現年度	2,905,058,473	2,624,215,120	280,843,353	90.3	99.9
	過年度	306,562,613	280,261,619	26,300,994	91.4	91.9
	計	3,211,621,086	2,904,476,739	307,144,347	90.4	99.1

### 水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

30年度		29年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
118 ( 246 )	897,644	163 ( 391 )	3,595,389	▲45 ( ▲145 )	▲2,697,745

※ ( ) 内の数値は、納入通知書の枚数である。

## 2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 15 件、348,520,104 円であり、前年度と比較すると件数は 6 件増加、金額では 46,827,472 円増加している。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	30 年 度 建 設 改 良 事 業				
	29 年度繰越	30 年度予算	30 年度着工	うち 30 年度繰越	元年 6 月末残
測量設計業務委託料	0	1	1	1	1
	0	11,000,000	7,798,680	7,798,680	7,798,680
配水管埋設工事	1	4	6	1	1
	69,862,392	171,590,000	123,367,320	97,200,000	97,200,000
更新・耐震化工事	2	6	4	4	2
	6,359,040	142,394,000	95,111,496	95,111,496	44,313,912
配水管移設工事	4	17	13	7	2
	40,354,200	174,072,000	117,072,216	86,249,448	50,056,272
配水池工事	2	2	2	1	1
	185,117,000	138,378,000	182,841,480	55,709,640	55,709,640
加圧ポンプ整備工事	0	1	1	1	0
	0	7,219,000	6,450,840	6,450,840	0
合 計	9	31	27	15	7
	301,692,632	644,653,000	532,642,032	348,520,104	255,078,504

## 3 結 語

平成 30 年 4 月に策定された橿原市上水道事業経営戦略の計画年度の初年度である平成 30 年度の収益的収支における純利益は 333,049,081 円となっており、前年度に比べ 119,670,774 円の増加となった。ただし、この純利益には、平成 26 年度からの新会計基準の適用を受け、現金収入を伴わない長期前受金戻入 246,617,107 円が利益として算入されている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 213.62 円に対し給水原価は 211.65 円となり、当年度は供給単価が給水原価を上回ったものの、その差である販売利益単価はわずか 1.97 円であり、厳しい経営であることに変わりはない。

今後も給水人口の減少等により水需要は減少し、経営の根幹をなす給水収益の伸びが期待できない状況である。更なる経営の効率化を図るとともに、収益とならない無収水量の縮減に努められたい。

建設改良事業では、一町配水施設への配水拠点集約に伴い平成 28 年度より着手してきた一町配水池増設等の整備が当年度で概ね完了した。今後は、管路の大量更新の時期が近付いていることから、また、発生が危惧されている大規模災害に備え、経営戦略及び橿原市管路更新計画に基づき、更新・耐震化を計画的に進められたい。また、現在、取組が進められている県域水道一体化構想については、本市の上水道事業の将来を見据え、より効果的で効率的な内容となるよう十分に検討を重ねられたい。

上水道事業は、市民生活に必要な水を提供するライフラインとして重要な役割を果たしている。今後も、引き続き「安全で安心できる、安定した水道の供給」を基本理念に、災害に強い水道施設を構築し、将来にわたり健全かつ安定的な経営に努められたい。



# 参 考 资 料

## 参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支) .....	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支) .....	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表 .....	1 3
(別表4)	費用使途別比較表 .....	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
	水道事業収益	3,225,223,000	3,265,050,000	3,197,725,000	100.0	100.0	100.0	3,232,627,512 (3,012,280,722)	3,259,936,857 (3,037,841,753)	3,255,920,497 (3,033,788,416)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.2	99.8
1 営業収益	2,954,962,000	2,982,140,000	2,917,386,000	91.6	91.3	91.2	2,964,156,587 (2,745,162,228)	2,977,947,260 (2,757,843,178)	2,983,037,839 (2,762,605,739)	91.7 (91.1)	91.3 (90.8)	91.6 (91.1)	100.3	99.9	102.3
2 営業外収益	270,261,000	282,910,000	280,339,000	8.4	8.7	8.8	268,470,925 (267,118,494)	281,989,597 (279,998,575)	272,878,252 (271,178,597)	8.3 (8.9)	8.7 (9.2)	8.4 (8.9)	99.3	99.7	97.3
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0 (0)	0 (0)	4,406 (4,080)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	-	皆増
水道事業費用	2,940,689,000	3,108,365,000	3,122,490,000	100.0	100.0	100.0	2,859,038,031 (2,679,231,641)	2,991,477,212 (2,824,463,446)	3,294,602,032 (3,044,346,208)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	97.2	96.2	105.5
1 営業費用	2,826,671,000	2,920,534,000	2,858,474,000	96.1	94.0	91.5	2,766,389,455 (2,616,485,424)	2,812,332,807 (2,664,061,071)	2,757,819,939 (2,611,217,730)	96.8 (97.7)	94.0 (94.3)	83.7 (85.8)	97.9	96.3	96.5
2 営業外費用	109,018,000	139,980,000	179,185,000	3.7	4.5	5.7	90,136,041 (60,323,724)	85,589,923 (69,236,903)	179,182,910 (78,832,835)	3.2 (2.3)	2.9 (2.5)	5.4 (2.6)	82.7	61.1	100.0
3 特別損失	3,000,000	45,851,000	82,831,000	0.1	1.5	2.7	2,512,535 (2,422,493)	93,554,482 (91,165,472)	357,599,183 (354,295,643)	0.1 (0.1)	3.1 (3.2)	10.9 (11.6)	83.8	204.0	431.7
4 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと( )内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
資本的収入	155,216,060	356,973,000	775,053,000	100.0	100.0	100.0	146,260,668	196,994,354	541,636,536	100.0	100.0	100.0	94.2	55.2	69.9
1 補助金	3,250,000	26,321,000	72,831,000	2.1	7.4	9.4	2,880,000	64,797,000	0	2.0	32.9	0.0	88.6	246.2	0.0
2 他会計借入金	0	200,000,000	151,000,000	0.0	56.0	19.5	( 2,880,000 )	( 64,797,000 )	( 0 )	( 2.1 )	( 34.1 )	( 0.0 )	-	0.0	0.0
3 分担金及び負担金	151,966,060	130,652,000	138,990,000	97.9	36.6	17.9	141,633,660	132,197,354	132,775,146	96.8	67.1	24.5	93.2	101.2	95.5
4 固定資産売却代金	0	0	412,232,000	0.0	0.0	53.2	1,747,008	0	408,861,390	1.2	0.0	75.5	皆増	-	99.2
資本的支出	1,910,220,632	1,668,133,732	1,336,334,000	100.0	100.0	100.0	984,106,822	1,210,449,483	564,997,332	100.0	100.0	100.0	51.5	72.6	42.3
1 建設改良費	1,122,745,632	1,389,707,732	1,041,194,000	58.8	83.3	77.9	696,632,211	932,024,254	269,857,398	70.8	77.0	47.8	62.0	67.1	25.9
2 企業債償還金	287,475,000	278,426,000	295,140,000	15.0	16.7	22.1	( 647,769,915 )	( 870,377,196 )	( 260,627,131 )	( 69.3 )	( 75.8 )	( 46.9 )	100.0	100.0	100.0
3 投資	500,000,000	0	0	26.2	0.0	0.0	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.0 )	0.0	-	-

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと( )内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。



(別表3) 損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目		借 方									
		金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率				
		30 年 度	29 年 度		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度			
営業費用	2,616,485,424	2,664,061,071	▲ 47,575,647	97.7	94.3	100.2	102.0				
営業外費用	60,323,724	69,236,903	▲ 8,913,179	2.3	2.5	76.5	87.8				
特別損失	2,422,493	91,165,472	▲ 88,742,979	0.1	3.2	0.7	25.7				
小 計	2,679,231,641	2,824,463,446	▲ 145,231,805	100.0	100.0	88.0	92.8				
当年度純利益	333,049,081	213,378,307	119,670,774			著増	著増				
合 計	3,012,280,722	3,037,841,753	▲ 25,561,031			99.3	100.1				

(単位：円・%)

科 目		貸 方									
		金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率				
		30 年 度	29 年 度		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度			
営業収益	2,745,162,228	2,757,843,178	▲ 12,680,950	91.1	90.8	99.4	99.8				
営業外収益	267,118,494	279,998,575	▲ 12,880,081	8.9	9.2	98.5	103.3				
特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0				
合 計	3,012,280,722	3,037,841,753	▲ 25,561,031	100.0	100.0	99.3	100.1				

※ すう勢比率は28年度を100としている。

(別表4)

## 費用用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費				物件費その他の経費				合計							
	金額		構成比率		金額		構成比率		金額		構成比率					
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度					
	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減	比較増減					
1 営業費用	176,188,936	220,397,335	▲ 44,208,399	100.0	79.9	2,440,296,488	2,443,663,736	▲ 3,367,248	97.5	93.8	2,616,485,424	2,664,061,071	▲ 47,575,647	97.7	94.3	98.2
(1) 受水及び浄水費	20,339,063	21,263,512	▲ 924,449	11.5	95.7	1,608,265,571	1,620,532,066	▲ 12,266,495	64.3	62.2	1,628,604,634	1,641,795,578	▲ 13,190,944	60.8	58.1	99.2
(2) 配水及び給水費	60,854,004	43,794,368	17,059,636	34.5	139.0	56,746,066	53,304,585	3,441,481	2.3	2.0	117,600,070	97,098,953	20,501,117	4.4	3.4	121.1
(3) 委託工事費	10,975,548	12,384,379	▲ 1,408,831	6.2	88.6	626,720	7,597,976	▲ 6,971,256	0.0	0.3	11,602,268	19,982,355	▲ 8,380,087	0.4	0.7	58.1
(4) 総係費	84,020,321	142,955,076	▲ 58,934,755	47.7	58.8	176,078,391	174,386,027	1,692,364	7.0	6.7	260,098,712	317,341,103	▲ 57,242,391	9.7	11.2	82.0
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	-	579,133,464	578,478,407	655,057	23.1	22.2	579,133,464	578,478,407	655,057	21.6	20.5	100.1
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	-	19,446,276	9,364,675	10,081,601	0.8	0.4	19,446,276	9,364,675	10,081,601	0.7	0.3	207.7
2 営業外費用	0	0	0	0.0	-	60,323,724	69,236,903	▲ 8,913,179	2.4	2.7	60,323,724	69,236,903	▲ 8,913,179	2.3	2.5	87.1
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	-	59,750,941	68,800,323	▲ 9,049,382	2.4	2.6	59,750,941	68,800,323	▲ 9,049,382	2.2	2.4	86.8
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	-	572,783	436,580	136,203	0.0	0.0	572,783	436,580	136,203	0.0	0.0	131.2
3 特別損失	0	0	0	0.0	-	2,422,493	91,165,472	▲ 88,742,979	0.1	3.5	2,422,493	91,165,472	▲ 88,742,979	0.1	3.2	2.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	-	1,297,008	0	1,297,008	0.1	0.0	1,297,008	0	1,297,008	0.0	0.0	皆増
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0	-	0	89,955,447	▲ 89,955,447	0.0	3.5	0	89,955,447	▲ 89,955,447	0.0	3.2	皆減
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	-	1,125,485	1,210,025	▲ 84,540	0.0	0.0	1,125,485	1,210,025	▲ 84,540	0.0	0.0	93.0
合計	176,188,936	220,397,335	▲ 44,208,399	100.0	79.9	2,503,042,705	2,604,066,111	▲ 101,023,406	100.0	100.0	2,679,231,641	2,824,463,446	▲ 145,231,805	100.0	100.0	94.9

# 公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 下 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 76 号  
令和元年7月25日

檀原市長 森 下 豊 様

檀原市監査委員 北 川 洋  
檀原市監査委員 山 口 宣 恭  
檀原市監査委員 廣 井 一 隆

平成30年度檀原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度檀原市下水道事業会計決算及び平成30年度基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料 (別表)	11

## 凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率 (%) は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
  - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
  - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
  - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
  - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
  - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

## 平成30年度橿原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

### 第1 審査の対象

#### 1 下水道事業会計決算審査

(1) 平成30年度橿原市下水道事業会計決算

#### 2 基金運用状況審査

(1) 平成30年度橿原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月25日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、財政運営の状況等について検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、経理事務の処理についても、おおむね適正であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

#### 1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	30 年度	29 年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	121,905	122,723	▲ 818	99.3
処理区域内人口 (B)	人	95,363	95,449	▲ 86	99.9
水洗化人口 (C)	人	84,741	83,519	1,222	101.5
普及率 (B)/(A)×100	%	78.2	77.8	0.4	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	88.9	87.5	1.4	-

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,126,650,000円に対し、決算額は3,064,830,624円で、収入率は98.0%となっており、差引61,819,376円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,808,163,000	1,757,880,440	▲ 50,282,560	97.2
下水道使用料	1,585,895,000	1,535,641,940	▲ 50,253,060	96.8
他会計負担金	221,986,000	221,986,000	0	100.0
その他営業収益	282,000	252,500	▲ 29,500	89.5
営業外収益	1,318,487,000	1,306,717,048	▲ 11,769,952	99.1
受取利息及び配当金	70,000	87,929	17,929	125.6
他会計補助金	839,638,000	839,638,000	0	100.0
県補助金	3,135,000	2,495,688	▲ 639,312	79.6
長期前受金戻入	475,644,000	464,428,545	▲ 11,215,455	97.6
雑収益	0	66,886	66,886	皆増
特別利益	0	233,136	233,136	皆増
過年度損益修正益	0	233,136	233,136	皆増
合 計	3,126,650,000	3,064,830,624	▲ 61,819,376	98.0

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額 2,783,042,000 円に対し、決算額は 2,685,306,028 円で、執行率は 96.5% となっており、差引 97,735,972 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,335,111,000	2,302,519,175	32,591,825	98.6
汚水管渠費	69,972,000	55,367,836	14,604,164	79.1
普及指導費	2,587,000	2,332,482	254,518	90.2
流域下水道維持管理負担金	742,093,000	728,513,314	13,579,686	98.2
排水設備費	450,000	0	450,000	0.0
総係費	87,736,000	86,862,735	873,265	99.0
減価償却費	1,432,273,000	1,419,340,307	12,932,693	99.1
資産減耗費	0	10,102,501	▲ 10,102,501	皆増
営業外費用	446,431,000	382,650,775	63,780,225	85.7
支払利息	382,628,000	367,709,775	14,918,225	96.1
消費税及び地方消費税	63,689,000	14,827,139	48,861,861	23.3
雑支出	114,000	113,861	139	99.9
特別損失	500,000	136,078	363,922	27.2
過年度損益修正損	500,000	136,078	363,922	27.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,783,042,000	2,685,306,028	97,735,972	96.5

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。



(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 2,503,985,380 円に対し、決算額は 1,473,731,220 円で、収入率は 58.9% となっており、差引 1,030,254,160 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	1,339,500,000	1,008,800,000	▲ 330,700,000	75.3
企業債	1,339,500,000	1,008,800,000	▲ 330,700,000	75.3
補助金	660,200,380	461,893,420	▲ 198,306,960	70.0
他会計補助金	182,376,000	182,376,000	0	100.0
国庫補助金	477,824,380	279,517,420	▲ 198,306,960	58.5
他会計借入金	500,000,000	0	▲ 500,000,000	0.0
他会計借入金	500,000,000	0	▲ 500,000,000	0.0
長期貸付金回収金	4,285,000	3,037,800	▲ 1,247,200	70.9
長期貸付金回収金	4,285,000	3,037,800	▲ 1,247,200	70.9
合 計	2,503,985,380	1,473,731,220	▲ 1,030,254,160	58.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 2,988,303,876 円に対し、決算額 2,546,774,296 円、翌年度繰越額 318,579,759 円で、差引 122,949,821 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,437,766,876	998,188,090	318,579,759	120,999,027	69.4	91.6
污水管路建設費	1,256,947,996	877,753,668	286,730,502	92,463,826	69.8	92.6
雨水管路建設費	70,710,880	43,588,264	27,098,364	24,252	61.6	100.0
污水管路改良費	53,000,000	44,462,520	0	8,537,480	83.9	
流域下水道建設負担金	57,108,000	32,383,638	4,750,893	19,973,469	56.7	65.0
企業債償還金	1,500,666,000	1,500,665,206	0	794	100.0	
企業債償還金	1,500,666,000	1,500,665,206	0	794	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
長期貸付金	4,000,000	2,050,000	0	1,950,000	51.3	
長期貸付金	4,000,000	2,050,000	0	1,950,000	51.3	
合 計	2,988,303,876	2,546,774,296	318,579,759	122,949,821	85.2	95.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

### 3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益 2,951,128,298 円に対し、下水道事業費用は 2,610,153,702 円で、差引 340,974,596 円となり、前年度に比べ 260,568,428 円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、下水道使用料、他会計補助金等の増加により下水道事業収益が前年度に比べ 244,777,829 円増加したためである。なお、下水道事業費用は、流域下水道維持管理負担金、固定資産除却費等が増加したが、支払利息等が減少し、前年度に比べ 15,790,599 円減少した。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度増減
下水道事業収益	2,951,128,298	2,706,350,469	244,777,829
下水道事業費用	2,610,153,702	2,625,944,301	▲ 15,790,599
当年度純利益	340,974,596	80,406,168	260,568,428
前年度繰越利益剰余金	231,121,819	150,715,651	80,406,168
当年度未処分利益剰余金	572,096,415	231,121,819	340,974,596

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

### 4 財政状態について

#### (1) 資 産

当年度末資産総額は 45,779,951,877 円で、その内訳は、

固 定 資 産 44,584,384,871 円

流 動 資 産 1,195,567,006 円

となっており、前年度に比べ 106,679,458 円の減少である。

#### ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
有形固定資産	41,481,836,029	▲ 321,741,287	99.2	41,803,577,316
無形固定資産	3,014,693,842	▲ 106,668,401	96.6	3,121,362,243
投資	87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計	44,584,384,871	▲ 428,409,688	99.0	45,012,794,559

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
現金預金	800,952,881	410,868,591	205.3	390,084,290
未収金	311,669,309	▲ 4,656,189	98.5	316,325,498
前払金	75,749,337	▲ 60,738,715	55.5	136,488,052
その他流動資産	7,195,479	▲ 23,743,457	23.3	30,938,936
合 計	1,195,567,006	321,730,230	136.8	873,836,776

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度
		金額	比率	
固定負債	19,567,924,903	▲ 523,028,250	97.4	20,090,953,153
流動負債	1,960,057,513	36,514,291	101.9	1,923,543,222
繰延収益	15,255,182,821	▲ 51,246,315	99.7	15,306,429,136
資本金	8,041,510,001	0	100.0	8,041,510,001
剰余金	955,276,639	431,080,816	182.2	524,195,823
合 計	45,779,951,877	▲ 106,679,458	99.8	45,886,631,335

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年度末残高	30 年度借入高	30 年度償還高	30 年度末残高
公共下水道事業	14,978,499,164	503,100,000	1,076,924,472	14,404,674,692
流域下水道事業	1,616,797,993	32,300,000	140,377,177	1,508,720,816
資本費平準化債	3,925,034,202	397,700,000	236,316,557	4,086,417,645
特別措置分	873,800,000	75,700,000	47,047,000	902,453,000
計	21,394,131,359	1,008,800,000	1,500,665,206	20,902,266,153

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名		比 率				算 式
		30年度	29年度	28年度	類団平均	
(1)	経常収支比率	113.1	103.1	106.2	106.4	(経常収益/経常費用)×100
(2)	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	25.3	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3)	流動比率	61.0	45.4	39.8	78.6	(流動資産/流動負債)×100
(4)	企業債残高対事業規模比率	767.7	773.7	849.4	610.2	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5)	経費回収率	92.8	92.1	88.2	88.4	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6)	汚水処理原価	150.2	150.9	157.1	143.1	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7)	水洗化率	88.9	87.5	86.9	92.9	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8)	有形固定資産減価償却率	8.4	5.7	2.9	23.4	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9)	管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	0.2	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10)	管渠改善率	0.1	0.3	0.4	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注)類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(平成29年度)である。  
30年度の比率は、令和元年6月末現在の数値である。

【用語説明】

(1) 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。

(3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す。

(4) 企業債残高対事業規模比率

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

(5) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

(6) 汚水処理原価

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

(7) 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。

(8) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

(9) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

(10) 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、2,050,000円（3件）である。

基金総額 87,855,000円

(単位：円)

29年度末 現金残高	30年度中			30年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
82,725,100	0	2,050,000	3,037,800	83,712,900	4,142,100

## 第5 審査の意見

### 1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は154,805,846円であり、現年度分は146,411,713円で、過年度分は8,394,133円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は66件、301,670円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

### 下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
28	現年度	1,503,084,747	1,365,567,446	137,517,301	90.9	99.8
	過年度	146,439,679	136,857,379	9,582,300	93.5	93.7
	計	1,649,524,426	1,502,424,825	147,099,601	91.1	99.3
29	現年度	1,515,856,481	1,368,934,075	146,922,406	90.3	99.8
	過年度	146,128,606	137,688,577	8,440,029	94.2	94.5
	計	1,661,985,087	1,506,622,652	155,362,435	90.7	99.4
30	現年度	1,535,370,131	1,388,958,418	146,411,713	90.5	99.9
	過年度	155,157,823	146,763,690	8,394,133	94.6	94.7
	計	1,690,527,954	1,535,722,108	154,805,846	90.8	99.4

### 下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

30年度		29年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
66 ( 137 )	301,670	81 ( 194 )	667,203	▲15 ( ▲57 )	▲365,533

※ ( ) 内の数値は、納入通知書の枚数である。

## 2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては15件、318,579,759円であり、前年度と比較すると件数は2件減少し、金額では92,559,117円減少している。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分		30年度建設改良事業				
		29年度繰越	30年度予算	30年度着工	うち30年度繰越	元年6月末残
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	1	5	5	0	0
		9,380,448	67,600,000	40,030,848	0	0
	補償金	7	-	14	7	2
		23,349,000	70,000,000	65,253,594	45,204,594	19,277,000
	汚水管渠埋設工事	8	22	27	5	3
		347,698,548	660,000,000	575,364,384	241,525,908	185,498,532
雨水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	5,000,000	4,152,600	0	0
	工事委託料	0	0	1	1	0
		0	0	5,970,000	5,970,000	0
	補償金	0	2	2	0	0
		0	8,100,000	7,942,000	0	0
	浸水対策下水道工事	1	2	2	2	0
		30,710,880	26,122,000	21,128,364	21,128,364	0
	流域下水道建設負担金	0	-	-	-	-
		0	57,108,000	37,134,531	4,750,893	4,750,893
合 計	17	-	52	15	5	
	411,138,876	893,930,000	756,976,321	318,579,759	209,526,425	

## 3 結 語

平成30年度の収益的収支は、下水道事業収益2,951,128,298円に対し、下水道事業費用は2,610,153,702円で、差引340,974,596円の純利益となり、前年度に比べ260,568,428円の増加となった。これは、収益において、下水道使用料や一般会計からの繰入金が増加したことに加え、企業債に係る支払利息の減少等により費用が抑えられたことが主な要因である。しかし、収益における一般会計からの繰入金が増える割合は高く、引き続き一般会計からの繰入りに依拠する非常に厳しい経営状況となっている。

建設改良事業としては、汚水管路建設工事3,952m、雨水管路建設工事102m、長寿命化工事241m等が実施され、前年度と比べて公共下水道の普及率は0.4%増の78.2%、水洗化率は1.4%増の88.9%となった。公共下水道は、市民の環境衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な都市基盤施設である。引き続き普及率の向上に取り組むとともに、下水道事業を安定的に行うために必要な下水道使用料収入を確保するためにも、未接続世帯に対し下水道使用促進の啓発等を行い、水洗化率の向上を図られたい。

今後、下水道施設については老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれるため、効率的な運営が求められる。中長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を捉え、限りある財源のもと計画的に管理を行うとともに、橿原市下水道事業経営戦略に基づき下水道事業の効率化・健全化を図り、安定的な経営基盤の確立に努められたい。



# 参 考 资 料



## 参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支) .....	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支) .....	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表 .....	1 3
(別表4)	費用使途別比較表 .....	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
下水道事業収益	3,126,650,000	2,855,455,000	2,876,212,000	3,064,830,624 (2,951,128,298)	2,818,615,971 (2,706,350,469)	2,903,729,095 (2,792,441,555)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.7	101.0
1 営業収益	1,808,163,000	1,775,487,000	1,697,955,000	1,757,880,440 (1,644,195,370)	1,739,345,552 (1,627,109,489)	1,727,668,247 (1,616,395,468)	59.0	62.2	59.5	57.4	61.7	59.5	97.2	98.0	101.7
2 営業外収益	1,318,487,000	1,079,968,000	1,178,257,000	1,306,717,048 (1,306,717,048)	1,078,895,879 (1,078,894,087)	1,175,825,887 (1,175,825,887)	41.0	37.8	40.5	42.6	38.3	40.5	99.1	99.9	99.8
3 特別利益	0	0	0	233,136 (215,880)	374,540 (346,893)	234,961 (220,200)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増
下水道事業費用	2,783,042,000	2,814,711,000	2,830,198,000	2,685,306,028 (2,610,153,702)	2,714,544,212 (2,625,944,301)	2,733,932,296 (2,641,725,904)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	96.4	96.6
1 営業費用	2,335,111,000	2,325,585,000	2,289,916,000	2,302,519,175 (2,242,204,066)	2,285,623,427 (2,225,562,545)	2,257,786,731 (2,198,642,626)	80.9	82.6	82.6	85.7	84.2	82.6	98.6	98.3	98.6
2 営業外費用	446,431,000	487,726,000	524,561,000	382,650,775 (367,823,636)	428,597,916 (400,082,808)	464,192,417 (431,229,238)	18.5	17.3	17.0	14.2	15.8	17.0	85.7	87.9	88.5
3 特別損失	500,000	400,000	14,721,000	136,078 (126,000)	322,869 (298,948)	11,953,148 (11,854,040)	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	27.2	80.7	81.2
4 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと( )内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額				決算額				構成比率				予算現額に対する比率					
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
資本的収入																		
1 企業債	2,503,985,380	2,170,965,000	2,148,010,940	1,473,731,220	1,530,880,015	1,619,374,065	100.0	100.0	100.0	(1,473,731,220)	(1,530,880,015)	(1,619,374,065)	100.0	100.0	(100.0)	58.9	70.5	75.4
2 補助金	1,339,500,000	1,375,700,000	1,289,200,000	1,008,800,000	970,600,000	1,002,400,000	53.5	63.4	60.0	(1,008,800,000)	(970,600,000)	(1,002,400,000)	68.5	63.4	(61.9)	75.3	70.6	77.8
3 他会計借入金	660,200,380	791,125,000	852,437,940	461,893,420	556,769,815	612,133,165	26.4	36.4	39.7	(461,893,420)	(556,769,815)	(612,133,165)	31.3	36.4	(37.8)	70.0	70.4	71.8
4 長期貸付金回収金	500,000,000	0	0	0	0	0	20.0	0.0	0.0	(0)	(0)	(0)	0.0	0.0	(0.0)	0.0	-	-
資本的支出																		
1 建設改良費	2,988,303,876	3,055,947,034	3,149,897,112	3,037,800	3,510,200	4,840,900	100.0	100.0	100.0	(3,037,800)	(3,510,200)	(4,840,900)	100.0	100.0	(100.0)	85.2	79.3	78.2
2 企業債償還金	1,437,766,876	1,492,233,034	1,624,881,112	998,188,090	861,772,992	943,949,080	48.1	48.8	51.6	(932,103,920)	(805,756,283)	(886,715,931)	39.2	35.6	(36.8)	69.4	57.8	58.1
3 他会計借入金償還金	1,500,666,000	1,512,643,000	1,471,718,000	1,500,665,206	1,512,642,247	1,471,715,604	50.2	49.5	46.7	(1,500,665,206)	(1,512,642,247)	(1,471,715,604)	58.9	62.4	(61.2)	100.0	100.0	100.0
4 長期貸付金	45,871,000	45,871,000	45,872,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	1.5	1.5	1.5	(45,871,000)	(45,871,000)	(45,871,000)	1.8	1.9	(1.9)	100.0	100.0	100.0
	4,000,000	5,200,000	7,426,000	2,050,000	2,766,000	2,412,000	0.1	0.2	0.2	(2,050,000)	(2,766,000)	(2,412,000)	0.1	0.1	(0.1)	51.3	53.2	32.5

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと( )内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

		借 方						
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	30 年 度	29 年 度	29 年 度		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
営業費用	2,242,204,066	2,225,562,545	16,641,521	85.9	84.8	102.0	101.2	
営業外費用	367,823,636	400,082,808	▲ 32,259,172	14.1	15.2	85.3	92.8	
特別損失	126,000	298,948	▲ 172,948	0.0	0.0	1.1	2.5	
小 計	2,610,153,702	2,625,944,301	▲ 15,790,599	100.0	100.0	98.8	99.4	
当年度純利益	340,974,596	80,406,168	260,568,428			226.2	53.3	
合 計	2,951,128,298	2,706,350,469	244,777,829			105.7	96.9	

(単位：円・%)

		貸 方						
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	30 年 度	29 年 度	29 年 度		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
営業収益	1,644,195,370	1,627,109,489	17,085,881	55.7	60.1	101.7	100.7	
営業外収益	1,306,717,048	1,078,894,087	227,822,961	44.3	39.9	111.1	91.8	
特別利益	215,880	346,893	▲ 131,013	0.0	0.0	98.0	157.5	
合 計	2,951,128,298	2,706,350,469	244,777,829	100.0	100.0	105.7	96.9	

※ すう勢比率は28年度を100としている。

(別表4)

## 費用用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費			物件費その他の経費			合計											
	金額		構成比率	金額		構成比率	金額		構成比率									
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度	比較増減									
1 営業費用	56,028,655	61,342,351	▲ 5,313,696	100.0	100.0	91.3	2,186,175,411	2,164,220,194	21,955,217	85.6	84.4	101.0	2,242,204,066	2,225,562,545	16,641,521	85.9	84.8	100.7
(1) 汚水管渠費	33,926,043	33,567,020	359,023	60.6	54.7	101.1	19,862,244	25,466,803	▲ 5,604,559	0.8	1.0	78.0	53,788,287	59,033,823	▲ 5,245,536	2.1	2.2	91.1
(2) 普及指導費	309,915	304,858	5,057	0.6	0.5	101.7	2,012,706	1,930,871	81,835	0.1	0.1	104.2	2,322,621	2,235,729	86,892	0.1	0.1	103.9
(3) 流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0.0	0.0	-	674,549,366	658,594,595	15,954,771	26.4	25.7	102.4	674,549,366	658,594,595	15,954,771	25.8	25.1	102.4
(4) 排水設備費	0	0	0	0.0	0.0	-	0	450,000	▲ 450,000	0.0	0.0	皆減	0	450,000	▲ 450,000	0.0	0.0	皆減
(5) 総務費	21,792,697	27,470,473	▲ 5,677,776	38.9	44.8	79.3	60,308,287	67,909,573	▲ 7,601,286	2.4	2.6	88.8	82,100,984	95,380,046	▲ 13,279,062	3.1	3.6	86.1
(6) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	-	1,419,340,307	1,409,868,352	9,471,955	55.6	55.0	100.7	1,419,340,307	1,409,868,352	9,471,955	54.4	53.7	100.7
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	-	10,102,501	0	10,102,501	0.4	0.0	皆増	10,102,501	0	10,102,501	0.4	0.0	皆増
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	-	367,823,636	400,082,808	▲ 32,259,172	14.4	15.6	91.9	367,823,636	400,082,808	▲ 32,259,172	14.1	15.2	91.9
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	-	367,709,775	399,837,616	▲ 32,127,841	14.4	15.6	92.0	367,709,775	399,837,616	▲ 32,127,841	14.1	15.2	92.0
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	-	113,861	245,192	▲ 131,331	0.0	0.0	46.4	113,861	245,192	▲ 131,331	0.0	0.0	46.4
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-	126,000	298,948	▲ 172,948	0.0	0.0	42.1	126,000	298,948	▲ 172,948	0.0	0.0	42.1
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	-	126,000	298,948	▲ 172,948	0.0	0.0	42.1	126,000	298,948	▲ 172,948	0.0	0.0	42.1
合計	56,028,655	61,342,351	▲ 5,313,696	100.0	100.0	91.3	2,554,125,047	2,564,601,950	▲ 10,476,903	100.0	100.0	99.6	2,610,153,702	2,625,944,301	▲ 15,790,599	100.0	100.0	99.4

